

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月23日

【事業年度】 第19期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社レアジョブ

【英訳名】 RareJob, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 岳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 牧 泰亮

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03 - 5468 - 7401

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 牧 泰亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次   | 第15期        | 第16期        | 第17期        | 第18期        | 第19期         |
|--|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 決算年月   | 2022年3月     | 2023年3月     | 2024年3月     | 2025年3月     | 2026年3月      |
| 売上高 (千円)   | 5,598,296   | 5,787,323   | 10,175,419  | 9,715,742   | 9,600,579    |
| 経常利益 (千円)  | 242,132     | 279,430     | 700,700     | 424,252     | 93,799       |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益<br>又は親会社株主に帰属<br>する当期純損失( ) (千円) | 184,947     | 194,038     | 288,067     | 268,908     | 325,777      |
| 包括利益 (千円)  | 201,669     | 160,946     | 234,149     | 210,879     | 335,457      |
| 純資産額 (千円)  | 2,479,220   | 2,624,428   | 1,833,621   | 1,931,754   | 2,245,491    |
| 総資産額 (千円)  | 6,343,236   | 6,835,102   | 6,256,365   | 5,891,460   | 6,598,118    |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 238.54      | 255.44      | 191.59      | 203.27      | 235.18       |
| 1株当たり当期純利益<br>又は1株当たり当期純<br>損失( ) (円)                | 19.98       | 20.69       | 30.49       | 28.34       | 34.16        |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)                            | 19.50       | 20.54       | -           | -           | -            |
| 自己資本比率 (%)   | 35.0        | 35.5        | 29.0        | 32.8        | 34.0         |
| 自己資本利益率 (%)  | 9.1         | 8.4         | 13.6        | 14.4        | 15.6         |
| 株価収益率 (倍)  | 45.1        | 59.7        | -           | 13.9        | 8.6          |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                            | 292,320     | 471,066     | 834,708     | 426,529     | 49,738       |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                            | 1,507,058   | 1,725,109   | 321,778     | 78,685      | 17,757       |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)                            | 1,464,828   | 371,160     | 766,557     | 465,326     | 427,762      |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (千円)                              | 3,121,435   | 2,243,352   | 2,664,124   | 2,552,993   | 3,008,685    |
| 従業員数<br>〔ほか、平均臨時<br>雇用人員〕 (名)                        | 861<br>〔34〕 | 778<br>〔35〕 | 688<br>〔55〕 | 614<br>〔50〕 | 572<br>〔156〕 |

(注) 1. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 自己資本利益率は、期首と期末の平均純資産額に基づいて算出しております。

3. 第17期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                           | 第15期         | 第16期         | 第17期         | 第18期         | 第19期         |
|------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月                         | 2022年3月      | 2023年3月      | 2024年3月      | 2025年3月      | 2026年3月      |
| 売上高 (千円)                     | 4,661,621    | 4,392,468    | 4,650,609    | 4,393,942    | 3,536,322    |
| 経常利益又は経常損失 (千円)              | 294,230      | 173,038      | 338,080      | 15,595       | 53,725       |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円)            | 198,240      | 147,548      | 515,280      | 29,456       | 567,185      |
| 資本金 (千円)                     | 606,699      | 644,725      | 657,207      | 657,207      | 657,207      |
| 発行済株式総数 (株)                  | 9,658,000    | 9,800,800    | 9,845,600    | 9,845,600    | 9,845,600    |
| 純資産額 (千円)                    | 2,394,909    | 2,507,626    | 1,670,874    | 1,530,769    | 2,089,754    |
| 総資産額 (千円)                    | 5,407,268    | 6,787,579    | 3,771,652    | 3,364,319    | 5,307,031    |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 248.54       | 258.18       | 174.38       | 161.08       | 218.87       |
| 1株当たり配当額 (円)                 | 11.00        | 12.00        | 13.00        | 5.00         | 8.00         |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)   | 21.41        | 15.73        | 54.53        | 3.10         | 59.48        |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)        | 20.90        | 15.62        | -            | -            | -            |
| 自己資本比率 (%)                   | 42.8         | 36.1         | 43.7         | 45.5         | 39.4         |
| 自己資本利益率 (%)                  | 9.3          | 6.2          | 25.1         | 1.9          | 31.3         |
| 株価収益率 (倍)                    | 42.0         | 78.6         | -            | 126.9        | 4.93         |
| 配当性向 (%)                     | 51.4         | 76.3         | -            | 161.1        | 13.4         |
| 従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)        | 116〔18〕      | 64〔16〕       | 52〔18〕       | 46〔11〕       | 45〔10〕       |
| 株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%) | 42.6 (102.0) | 58.8 (107.9) | 38.0 (152.5) | 20.3 (150.2) | 16.0 (202.2) |
| 最高株価 (円)                     | 2,180        | 1,328        | 1,585        | 760          | 422          |
| 最低株価 (円)                     | 707          | 510          | 775          | 344          | 283          |

- (注) 1. 第19期の1株当たり配当額8円は、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。
2. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本利益率は、期首と期末の平均純資産額に基づいて算出しております。
4. 第17期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 当社は、東京証券取引所の市場区分の見直しにより、2022年4月4日から同取引所プライム市場に移行し、2023年10月20日付で同取引所スタンダード市場に市場変更しております。従いまして、株主総利回りの算定に使用した当社株価は、市場変更以前は同取引所マザーズ、市場変更以降は同取引所市場第一部、市場区分見直し以降は同取引所プライム市場、市場変更以降は同取引所スタンダード市場におけるものであります。株主総利回りの算定に使用した比較指標につきましても、東証マザーズ指標からTOPIX（東証株価指数）に変更しております。
6. 最高・最低株価は、2020年11月20日以降は東京証券取引所市場第一部、2022年4月4日以降は同取引所プライム市場、2023年10月20日以降は同取引所スタンダード市場におけるものであります。

## 2 【沿革】

| 年月       | 概要  |
|----------|---|
| 2007年10月 | 東京都文京区白山にオンライン英会話事業を目的とした株式会社レアジョブを設立                                   |
| 2007年11月 | オンライン英会話事業を開始   |
| 2008年3月  | 本社を東京都千代田区内神田に移転  |
| 2008年10月 | フィリピンで講師の安定確保を目的として、「RareJob Philippines, Inc.」を設立                      |
| 2009年8月  | 法人向けサービスを開始   |
| 2010年3月  | 本社を東京都渋谷区渋谷に移転  |
| 2012年1月  | 本社を東京都渋谷区桜丘町に移転   |
| 2014年6月  | 東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場   |
| 2014年9月  | 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得   |
| 2015年5月  | 本社を東京都渋谷区神宮前に移転   |
| 2015年7月  | 三井物産株式会社と資本業務提携   |
| 2016年2月  | 株式会社増進会出版社（現・株式会社増進会ホールディングス）と資本業務提携                                    |
| 2016年8月  | フィリピンでレッスン供給センター開設を目的として、「ENVIZION PHILIPPINES, INC.」を設立                |
| 2017年1月  | 子ども専門オンライン英会話サービス「リップルキッズパーク」を運営する株式会社リップル・キッズパークを完全子会社化                |
| 2018年3月  | 独自のレッスン受講システム「レッスンルーム」を提供開始   |
| 2018年10月 | オンライン完結成果保証型英会話プログラム「スマートメソッド®コース」を提供開始                                 |
| 2019年12月 | 一般社団法人日本経済団体連合会に入会  |
| 2020年6月  | AIスピーキングテスト「PROGOS®」を開発し、「レアジョブ・スピーキングテスト powered by PROGOS®」のサービス提供を開始 |
| 2020年11月 | 東京証券取引所市場第一部へ市場変更   |
| 2020年12月 | 「PROGOS®」が「Reimagine Education Award 2020」において銀賞を受賞                     |
| 2021年3月  | 法人ニーズに特化した事業展開を目的として、「株式会社プロゴス」を設立                                      |
| 2021年10月 | ALT（Assistant Language Teacher：外国語指導助手）派遣事業大手の「株式会社ボーダーリンク」と資本業務提携      |
| 2021年12月 | 資格試験のオンライン学習サービスを提供する「株式会社資格スクエア」を子会社化                                  |
| 2021年12月 | レアジョブ英会話の登録ユーザー数が100万人を突破   |
| 2022年1月  | レアジョブグループの技術部門を独立させ、「株式会社レアジョブテクノロジーズ」を設立                               |
| 2022年4月  | 東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、プライム市場に移行   |
| 2023年4月  | 「株式会社ボーダーリンク」を完全子会社化  |
| 2023年4月  | ChatGPTを活用して英会話をサポートする「レッスンAIアシスタント機能」をリリース                             |
| 2023年8月  | レアジョブ英会話で「ネイティブ講師」のレッスン提供を開始  |

| 年月       | 概要  |
|----------|---|
| 2023年10月 | 東京証券取引所の市場区分の再選択により、東京証券取引所スタンダード市場に移行                                      |
| 2023年12月 | 「PROGOS®」の受験状況を監視する機能「PROGOSオンライン試験監視」を正式リリース                               |
| 2024年3月  | 株式会社ボーダーリンクが、パキスタン政府と連携してALT人材の受入を開始  |
| 2024年11月 | 株式会社学研ホールディングスと資本業務提携   |
| 2025年2月  | 海外向けレアジョブ英会話アプリ「RareLingo」を、150を超える国と地域でリリース                                |
| 2025年3月  | 株式会社プロゴスが、世界的な英語学習サービス「EnglishCentral」と連携し、教育機関向けのスピーキング評価を強化するソリューション提供を開始 |
| 2025年7月  | 「PROGOS®」が100万人受験を突破  |
| 2025年8月  | キンダーガーデン・アフタースクールの運営及びカリキュラム開発等の教育事業を展開する「株式会社東京インターナショナルスクールグループ」を完全子会社化   |
| 2026年1月  | 資格サービス事業を会社分割により新設した株式会社資格スクエアの全株式を株式会社学研ホールディングスに譲渡                        |
| 2026年1月  | プロコーチとAIが伴走する「レアジョブ英会話コーチング」を提供開始   |
| 2026年4月  | 英語中上級・CEFR B1の伸び悩みを突破する企業向け研修「CAPE-Impact」の本格提供を開始                          |
| 2026年5月  | 株式会社学研ホールディングスによる完全子会社化に向け、同社を株式交換完全親会社とする株式交換契約を締結                         |

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社 6 社並びに関連会社 1 社で構成されており、「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、世界中の人々が国境や言語の壁を越えて、それぞれの能力を活かし、活躍できる世の中の創造を目指しております。

グループビジョンの実現に向け、時代の変化に対応するために新しい知識やスキルを学ぶ「リスキリング (Reskilling)」を軸とした「リスキリング事業」と、幼児から高校生まで幅広い年代の子どもを対象とする「子ども・子育て支援事業」の2つを展開しています。英語学習をはじめとした人々の学びを支援する他、既存事業の海外展開も視野に入れた幅広い学びの領域への事業拡大を目指しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りであります。なお、以下に示す区分は、報告セグメントと同一の区分であります。

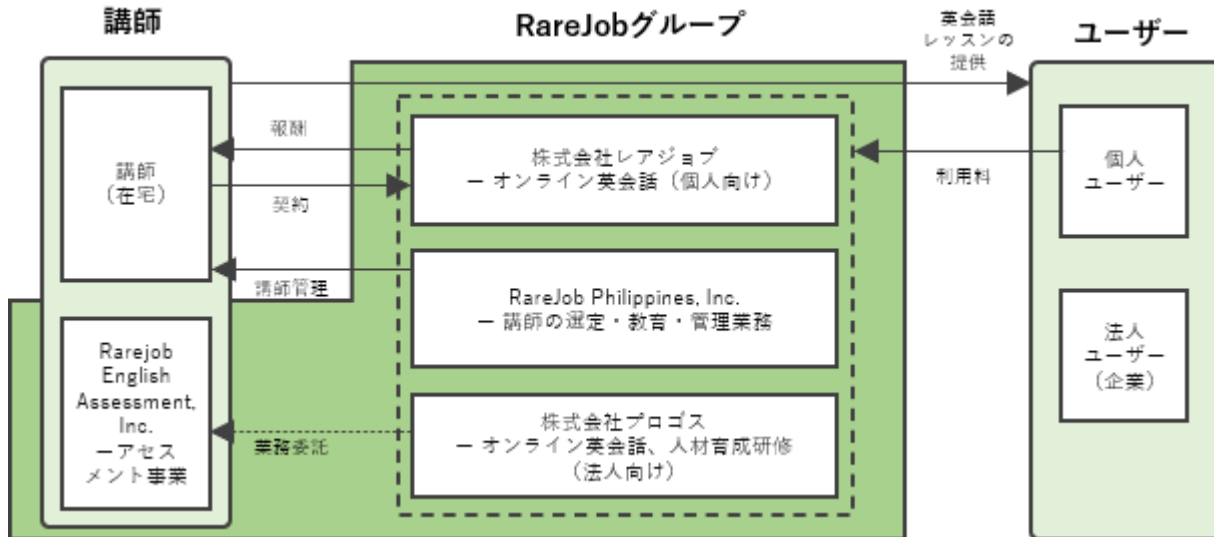
| セグメント名称     | 事業内容  |
|-------------|---|
| リスキリング事業    | 「レアジョブ英会話」やAIスピーキングテスト「PROGOS®」、法人向けグローバルリーダー育成研修などを中心に、リスキリングにつながる知識やスキルを身につけるオンラインサービスを提供。  |
| 子ども・子育て支援事業 | 全国の教育機関へのALT派遣事業や、課外でも利用できる児童生徒向けオンライン英会話「ボーダーリンク英会話」に加え、英語で学ぶ探究型プログラム「東京インターナショナルスクールキンダーガーデン・アフタースクール」など、幼児から高校生 (K12) を対象としたサービスを提供。 |

(サービス一覧)

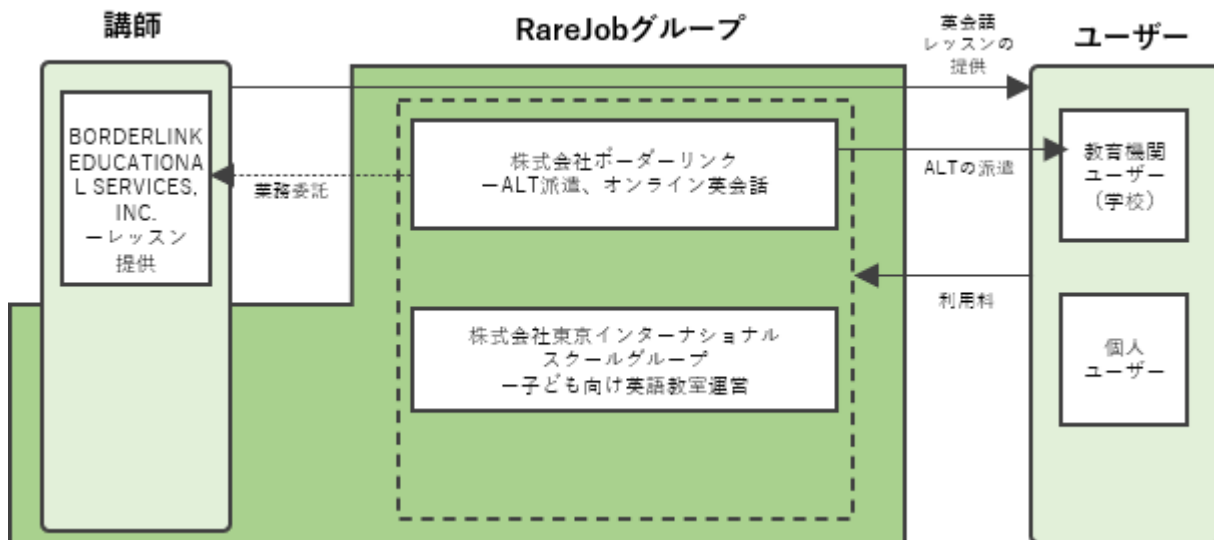
|               | 法人向け (B2B)   | 個人向け (B2C)   | 教育機関向け (B2School)  |
|---------------|--|--|--|
| 【リスキリング事業】    | <ul style="list-style-type: none"> <li>「レアジョブ英会話」マンツーマンのオンライン英会話サービス</li> <li>「PROGOS®」AIスピーキングテスト</li> <li>グローバルリーダー育成プログラム等 研修ソリューションサービス</li> <li>「CAPE-Impact」</li> <li>グローバルスキルPowerトレーニング</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>「レアジョブ英会話コーチング」プロコーチとAIが伴走するコーチング</li> </ul>  |  |
| 【子ども・子育て支援事業】 |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>「ボーダーリンク英会話」児童生徒向けオンライン英会話サービス</li> <li>「リップルキッズパーク」子ども専門オンライン英会話サービス</li> <li>「グローバルフィールドキッズ」子ども向け店舗型英語教室</li> <li>「東京インターナショナルスクールキンダーガーデン・アフタースクール」子ども向け探究型カリキュラム英語教室</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>ALT人材派遣</li> <li>幼稚園・保育園への英語講師派遣</li> </ul> |

(事業系統図)

【リスニング事業】



【子ども・子育て支援事業】



(注) 上記事業系統図に記載の他、関連会社が1社あります。

4 【関係会社の状況】

| 名称   | 住所                  | 資本金                | 主要な事業の内容         | 議決権の所有<br>(又は被所有)<br>割合(%) | 関係内容                                    |
|--|---------------------|--------------------|------------------|----------------------------|---|
| (連結子会社)<br>RareJob Philippines, Inc.<br>(注) 4    | フィリピン<br>ケソン市       | 19,350千<br>フィリピンペソ | リスキリング           | 99.997                     | 英会話講師の選定・教育・管理業務を委託<br>役員の兼任1名<br>資金の貸付 |
| BORDERLINK EDUCATIONAL SERVICES, INC.<br>(注) 3   | フィリピン<br>セブ市        | 10,000千<br>フィリピンペソ | 子ども・子育て支援        | 99.995<br>[99.995]         | -                                       |
| Rarejob English Assessment, Inc.<br>(注) 4        | フィリピン<br>カガヤン・デ・オロ市 | 48,890千<br>フィリピンペソ | リスキリング           | 99.999<br>[99.999]         | アセスメント業務を委託                             |
| (株)プロゴス<br>(注) 4                                 | 東京都<br>渋谷区          | 50,000千円           | リスキリング           | 100.000                    | 法人向けサービスの販売を委託<br>役員の兼任1名               |
| (株)ボーダーリンク<br>(注) 4、5                            | 埼玉県<br>さいたま市        | 91,000千円           | 子ども・子育て支援        | 100.000                    | 役員の兼任2名                                 |
| (株)東京インターナショナルスクールグループ<br>(注) 4、6                | 東京都<br>目黒区          | 45,000千円           | 子ども・子育て支援        | 100.000                    | -                                       |
| (持分法適用関連会社)<br>Grandline Philippines Corporation | フィリピン<br>マカティ市      | 78千<br>フィリピンペソ     | リスキリング           | 20.000                     | -                                       |
| (その他の関係会社)<br>(株)学研ホールディングス<br>(注) 7             | 東京都<br>品川区          | 19,817百万円          | リスキリング、子ども・子育て支援 | (19.933)                   | 資本業務提携契約を締結<br>当社への役員派遣1名               |

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。  
3. BORDERLINK EDUCATIONAL SERVICES, INC.については、2025年10月21日付でRIPPLE KIDS EDUCATIONAL SERVICES, INC.から名称を変更しております。  
4. 特定子会社であります。  
5. 株式会社ボーダーリンクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
主要な損益情報等  
売上高 5,084,679千円  
経常利益 342,800千円  
当期純利益 220,260千円  
純資産額 1,123,688千円  
総資産額 1,552,608千円  
6. 株式会社東京インターナショナルスクールグループは、2025年8月29日付で当社が同社の全株式を取得したことにより、当社の完全子会社となっております。  
7. 有価証券報告書を提出しております。  
8. 前事業年度において当社の完全子会社であった株式会社レアジョブテクノロジーは、2026年1月1日付で当社の完全子会社である株式会社プロゴスを存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。  
9. 前事業年度において当社の完全子会社であった株式会社K12ホールディングスは、2025年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、世界中の人々が国境や言語の壁を越えて、それぞれの能力を活かし、活躍できる世の中の創造を目指しています。グループビジョンの実現に向け、個人向け・法人向けに英語学習関連サービスを提供する「リスキリング事業」と、未就学児から高校卒業までのK12領域の子どもを対象とする「子ども・子育て支援事業」を展開しております。より良いサービスの提供を通して社会にインパクトをもたらし、望む誰しものがグローバルで活躍できる世の中の実現に寄与してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、連結売上高及び連結営業利益を重要な指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは「リスキリング事業」と「子ども・子育て支援事業」それぞれのサービスを通して、ビジネスパーソンの英語学習と子どもの英語教育におけるソリューションを提供してまいります。

近年、大人向けの英語学習市場は個人・法人ともに大きく変質しています。個人向け市場では趣味・教養目的の学習者が増加し、ライトな低単価で手軽な学習にはAI・アプリ活用、必要性や重要性が高い場合は高単価のコーチングと、学習の目的に合わせて利用サービスを選択するといった細分化が進んできました。ビジネスでの英語利用を目的とする学習者は法人市場に移行している一方で、法人研修ではROIを重視した予算配分が加速しています。こうした市場動向を受け、個人・法人向けの垣根を取り払うと同時に、「ビジネスパーソン向けの英語」「CEFRに基づき成果を可視化・測定できる学習設計」という当社グループの強みを最大限発揮するため、グループ企業の再編などを推し進めてまいりました。今期以降、「レアジョブ英会話」をベースに、CEFRレベルや目的に応じて適切なサービスを全方位に提供するためのプロダクトラインナップ拡充をより一層進めてまいります。

子ども向けの英語学習市場においては、教育機関向け及び個人向けにサービスを展開しております。当社グループの子ども・子育て支援事業の主力サービスは、外国語教育の授業を英語面でサポートするALT派遣です。また、近年はオンライン英会話サービスを組み合わせたブレンディッド教育の提供も拡大しており、より良い英語学習機会の提供に努めてまいります。さらに、株式会社東京インターナショナルスクールグループのグループ入りによって、当社グループとしては新たにプリスクールと学童保育市場でのビジネスが加わりました。ハイエンド層をターゲットとした市場創出及び価値提供を目指すとともに、共同でのレッスン提供やカリキュラム開発を検討するなど、グループシナジーによる事業拡大も目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、「世界中の人々が、それぞれの能力を発揮し、活躍できる世の中の実現」を目指しております。現在、当社グループはオンライン英会話サービスを軸に、グローバルリーダー育成プログラムやプロコーチとAIが伴走するコーチングサービスなど、多様なリスティングサービスを提供しております。またALT派遣サービスや子ども向け英会話サービス、キンダーガーデンとアフタースクールの運営・フランチャイズ展開、オンライン探究型カリキュラムの開発・提供等、幼児から高校生まで幅広い年代の子どもを対象とするサービスも展開しております。当社グループは「[人×AI]の共創で提供価値最大化を実現」と「シナジーと協業で、競争優位性の確立と事業展開を加速」という2つの未来の実現に向け、以下の事項を今後の主要な課題として認識し、戦略的なグループ経営を推し進める方針であります。

##### オンライン学習サービスの品質向上について

今後の事業拡大のためには、ユーザーのニーズに応じて提供サービスの品質向上を図る必要があると認識しております。近年、英語学習市場においては、学習者の種類と利用サービスの多様化・細分化が進んでいます。個人向け市場は趣味教養を目的としたライト層が多く、その中でも手軽かつ低単価なサービスはAI/アプリ、本気度が高いサービスはコーチングと、2極化する傾向にあります。これに対して、当連結会計年度においては、サービスラインナップの拡充を推進しており、2026年1月には、プロコーチとAIが伴走して自律的な学習をサポートする新サービス「レアジョブ英会話コーチング」の提供を開始いたしました。さらに、ライト層の学習者へのリーチにはアライアンスを加速させるなど、より広いマーケット・対象者に適切なサービスを提供してまいります。

##### 組織体制、人材の強化について

当社グループが、業容の拡大及び経営体制の強化を実現していく上で、人材の確保・育成は不可欠であります。「[人×AI]の共創で提供価値最大化を実現」という目指すべき未来に向け、新たな価値を創出できる人材の育成に注力しております。こうした人材が最大限の能力を発揮し、戦略を迅速かつ効果的に遂行できる基盤を構築するため、組織体制を抜本的に刷新いたしました。2026年4月に経営資源の一体化を目的とした、当社の連結子会社である株式会社プロゴスを吸収合併いたしました。さらに、従来の本部制を廃止し、「コンシューマー」「法人」「テクノロジー」の3領域の垣根を払った新体制へ移行いたしました。新体制下では、各執行役員が担当領域の専門性を活かしつつ、領域横断的な「全社最適」の視点から機動的に意思決定を行う体制を構築しております。多様な専門性を持つ人材が組織の壁を越えて連携し、更なる企業価値の向上に邁進してまいります。

##### システムの安定的な稼働と強化について

当社グループが目指す「[人×AI]の共創で提供価値最大化を実現」という未来において、サービス提供の基盤となるシステムの重要性は一層高まっております。グループ内の経営資源を一体化させた新体制のもと、AI分野への戦略的投資を強化し、安全性と安定性を兼ね備えたシステムの構築を推進してまいります。また、サイバーセキュリティ対策に加え、AI活用に関するガイドラインの運用を徹底するなど、安定運用と技術革新を両立させることで、継続的な事業展開を支える強固な技術基盤を確立していく方針です。

#### 当社グループブランドの知名度向上について

当社グループは、オンライン英会話サービスにおいて一定の知名度を得ているものと認識しております。しかしながら、更なる事業拡大及び競合企業との差別化を図るにあたり、目指すべき未来として掲げる「シナジーと協業で、競争優位性の確立と事業展開を加速」させ、EdTechグループとしてのブランディングを強化することが重要です。各事業セグメントにおいて、以下のとおり取り組みを進めてまいります。

#### リスキリング事業

市場の実態に合わせ、ビジネス英語学習におけるプロダクトラインナップを再定義いたしました。学習意欲の高い層に向けては、2026年1月提供開始の「レアジョブ英会話コーチング」や法人研修「CAPE-Impact」といった高付加価値サービスの知名度向上に注力し、成果を追求するビジネス英語のトップブランドを確立いたします。一方で、カジュアルに学習するライト層に対しては、他事業者との積極的なアライアンス（協業）を推進することで、効率的にターゲット層へリーチし、グループ全体の認知拡大を図ってまいります。

#### 子ども・子育て支援事業

ALT派遣サービスにおいて、オンライン英会話を組み合わせた「ブレンディッド教育」を提案できるグループシナジーを最大の強みとし、自治体や学校現場における唯一無二のブランド地位を確立してまいります。また、新たにグループへ加わった東京インターナショナルスクールグループのブランド力と実績を最大限に活用し、プリスクールや学童保育市場においても「質の高い英語教育のレアジョブ」としてのプレゼンスを発揮し、市場の認知獲得を進めてまいります。

#### 経営管理体制の強化について

当社グループが継続的に安定してサービスを提供し、中長期的に企業価値を向上させるためには経営管理体制の強化や、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを行うことが重要だと考えております。この方針のもと、経営資源が一体化した新体制下において、内部統制の高度化と意思決定の迅速化を両立させ、グループ全体の統治能力をより一層高めてまいります。また、ISMS認証に基づく個人情報保護の継続的改善に加え、AIガバナンスの強化にも注力してまいります。これらを通じ、法令遵守と社会倫理を徹底した健全な経営体制を確立し、持続的な成長と企業価値の向上に邁進してまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) サステナビリティに関する基本的な考え方

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、「世界中の人々が、それぞれの能力を発揮し、活躍できる世の中の実現」を目指し、長期的に持続可能な企業価値向上を推進しております。

目まぐるしく経営環境が変化している昨今において、グループビジョンの実現及び企業価値向上を果たすには、従業員一人一人が継続的に成長し、自らの価値を高める必要があると考えております。その意味で、当社グループでは人的資本の活用を重要な経営課題と認識しております。

なお、当社は、本書提出日時点において、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に沿った情報開示等については行っておりません。しかしながら、当社グループのサプライチェーンにおいて、環境負荷の低減に繋がる活動等に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献していくことが重要であると考えております。

その取組の一つとして、CO2排出量及び電気使用量を当社基準において集計し、任意の非財務情報としてコーポレートサイトに公表しております。

< ESGデータベース >

<https://www.rarejob.co.jp/sustainability/database>

現時点では、気候変動問題が当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性は低いと考えておりますが、持続可能な社会、より豊かな社会の実現を目指し、引き続き取組の検討を続け、社会的責任を果たしてまいります。

また、事業を通じたサステナビリティへの取組の具体的な内容はコーポレートサイトでも公開しておりますので、ご参照ください。

< ESG/SDGsの取組 >

<https://www.rarejob.co.jp/sustainability/esg>

### (2) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社グループは、人材・労務等をはじめとするサステナビリティに関する重要事項について、取締役会において審議を行っております。当社のサステナビリティ全般に関するガバナンスについては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

また、リスク管理に関しては、当社グループ経営における主要なリスクをリスト化し、各リスクの状況を定期的にモニタリング、評価し、取締役会で報告する体制を整えています。その上で、グループ各社に必要な指示、監督を行い、改善に努めております。

## (3) 人的資本に関する戦略及び指標と目標

## 戦略

グループビジョン「Chances for everyone, everywhere.」を軸に様々な学びの領域で事業を展開する当社グループにとっては、国籍・性別・年齢・入社形態の違い等に関わらず、多様なバックグラウンドを持った従業員各人が、その個性、経験やスキルをそれぞれの役割において最大限に発揮できることがグループの成長に不可欠であると考えております。

また、当社グループにおける人材育成方針としては、従業員各人が自律的に自らのキャリアを形成していくことが重要であると考えております。最も成果が高いのは自発的な学びであるという考えのもと、成長意欲を持つ従業員に対し、社内向け研修としての「レアジョブ英会話」レッスン受講、書籍購入や資格取得に対する補助手当の支給等をはじめ、各人の現状やニーズに合わせて様々なスキルアップ支援を柔軟に行っております。

具体的には、以下の取組を実施しております。

## 1. 人権への配慮

レアジョブグループは、グループビジョンの実現には、全ての事業活動において事業に関わる全ての人の人権を尊重することが必要と認識しております。事業活動のあらゆる場面において、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの基本的な人権の尊重に取り組みます。そのため、国籍・性別・年齢・入社形態の違い等に関わらず、人材の採用・役職への登用を実施しております。

## 2. 衛生委員会の設置

従業員の残業状況や有給取得状況を議題に改善に向けて話し合い、産業医のアドバイスのもと、改善に向けて取り組んでおります。

## 3. ストレスチェックの実施

年に1回、グループにおける従業員を対象としたストレスチェックを行い、対象者には産業医との面談機会を設定し、メンタル不調の早期発見、早期改善に努めております。

## 4. 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定

当計画に基づき、所定外労働時間削減を目標として、毎月の残業時間のモニタリングや残業時間の多い従業員へのヒアリング等を行っております。

## 5. 「レアジョブ英会話」無償受講制度

従業員に対して、「レアジョブ英会話」レッスンを1日2回まで無償受講できる制度を整備しております。2回のうち1回は就業時間中に受講できます。

## 6. グループ間異動によるキャリアアップ支援

従業員の自発的な希望に対し、協議の上、グループ会社間で異動を認める事例が増加しています。グループ全体における人的資本の最適配置と同時に、従業員のキャリアアップ支援にも寄与しております。

## 指標及び目標

現時点では多様性に関する属性別の目標数値の設定は行っていないが、今後人材戦略の整備を図る過程で必要に応じて検討をしております。当社では、優秀な人材については国籍・性別・年齢・障がいの有無等の属性に依ることなく積極的に採用及び登用する方針のもと、すべての社員に平等な評価及び登用の機会を設けているため、属性ごとの目標数値を敢えて掲げておりません。

一方で、社内環境整備状況に係る指標を設定・可視化することは重要であると認識しており、当社基準において、管理職に占める女性労働者数を集計し、コーポレートサイトにて公表しております。人的資本に係る指標及び目標の設定については、引き続き検討し、グループビジョンの実現に向けた施策の制定・実施を推進してまいります。

当該指標に関する目標及び実績は、以下のとおりであります。

| 指標              | 実績(当連結会計年度末)(%) |
|-----------------|-----------------|
| 管理職に占める女性労働者の割合 | 48.0            |

## 3 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業

上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針です。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、本書提出日現在において、以下に記載したリスクが顕在化する可能性はいずれも低いと判断しておりますが、リスクが顕在化する可能性が発生した場合には、早期に財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローへの影響度の検討及び分析を行い、必要な対応を図る方針としております。

## (1) 市場について

### オンライン英語学習事業の外部環境について

個人向け市場では趣味・教養目的の学習者が増加し、ライトな低単価で手軽な学習にはAI・アプリ活用、必要性や重要性が高い場合は高単価のコーチングと、学習の目的に合わせて利用サービスを選択するといった細分化が進んでいます。オンライン英会話サービスのポジショニングが不明瞭になりつつある中で、人と話せるというサービスの価値が学習者のニーズとさらに乖離していった場合、当社グループのサービス等の優位性が損なわれ、業績に影響を与える可能性があります。法人向け市場では、従来以上にROIを重視した予算配分が加速しています。企業の求める成果を提供できるサービスであることを示し、その認知を獲得できない場合も、当社グループのサービス等の優位性が損なわれ、業績に影響を与える可能性があります。

### ALT派遣事業の外部環境について

ALTは、文部科学省の定義において「基本的には、担当教員の指導のもと、担当教員が行う授業にかかる補助をする」役割と定められています。全国の教育機関に対し、各国の外国人材をALTとして派遣し、現場に立って指導する立場となります。

公立学校の場合、各自治体や教育委員会の方針に基づきALTの配置が決定されるので、経済上の理由などによって人員配置や予算の方針が変更された場合、当事業の遂行および業績に影響を与える可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした海外渡航・入国制限が行われたように、人材の物理的な移動に制限が発生した場合、各教育機関への人員配置が困難となることから、当事業の遂行及び業績に影響を与える可能性があります。

加えて、2026年5月に成立した出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律により、外国人材の在留手続きに要する手数料が大幅に引き上げられることとなりました。これにより、外国人材が来日して日本で働くために必要となるコストが急増することになり、講師採用が困難になった場合、当事業の遂行及び業績に影響を与える可能性があります。

### 子ども向けのオフライン英語教室事業の外部環境について

当社グループの株式会社東京インターナショナルスクールグループが運営する「東京インターナショナルスクールキンダーガーデン・アフタースクール」は、オフライン且つ英語で学ぶテーマ探究型カリキュラムの幼児園・アフタースクールです。設立以来40年を超える実績を誇り、インターナショナルスクール運営の知見に基づく教育を提供できるといった強みが他社優位性となっております。

しかしながら、今後さらに少子化が進行したり、競合他社の事業拡大や他業種からの新規参入等により市場内の競争が激化した場合、あるいは新型コロナウイルス感染症などの拡大防止を目的とした休園・休校措置が発生した場合は、当事業の遂行及び業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 当社の事業について

### 講師の確保について

オンライン英会話事業においては、質の高い英会話レッスンを行うことができる講師が必要となります。現時点において当社グループでは、これらの講師を確保し、オンライン英会話レッスンを提供できているものと認識しております。ALT派遣事業においては、各教育機関にALTを配置することが事業の基本であり、オフライン英語教室事業においても同様に、各教室でサービスを提供するための人員確保が必要となります。

当社グループでは、引き続きこれらの講師の確保に努めていく方針であります。しかし、今後将来において、当社グループが求める的確なレッスンを行うことができる講師を適切な契約条件によって確保できなくなった場合、あるいはALTとして配置する講師やオフライン英語教室の講師の確保ができなくなった場合、当社グループの事業の遂行及び業績に影響を与える可能性があります。

また、外部環境の変化に起因するリスクと同様、2026年5月に成立した出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律により、外国人材が来日して日本で働くために必要となるコストが急増することとなりました。講師採用が困難になった場合は、当事業の遂行及び業績に影響を与える可能性があります。

### 地政学的リスクについて

オンライン英会話事業のレッスンを提供する講師は、その大多数がフィリピン在住のフィリピン人です。また、当社グループの海外子会社であるRareJob Philippines, Inc.、BORDERLINK EDUCATIONAL SERVICES, INC.及びRarejob English Assessment, Inc.はいずれもフィリピンにあり、現地において英会話講師の管理やレッスンの供給などを行っております。

対象の会計年度において、フィリピンでは歴史的低水準でのインフレ抑制から一転、後半は世界情勢の影響もあって急激にインフレが加速しました。その影響から英会話講師の報酬水準は上昇傾向にあり、利益を圧迫する要因として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。その他、今後の法令改正及び新たな法令の制定、新たな判例、あるいは取引慣行や諸規則及び税制改正等、政情の不安定化や内乱、テロなどの政治・社会情勢が悪化した場合についても、当社グループの事業の遂行及び業績に影響を与える可能性があります。

ALT派遣事業及びオフライン英語教室事業においては、国内在住の外国人材を採用する以外に、国外から日本に招聘するケースもあります。そのため、海外の政情不安などにより社会情勢が悪化した場合、講師供給体制に影響を与える可能性があります。

### 技術、システム面のリスクについて

オンライン英会話事業をはじめ、当社グループのサービス提供及び事業運営は、コンピュータ及びインターネットの利用が不可欠です。また、近年は情報セキュリティ分野における脅威が複雑化・強大化しており、ネットワーク監視やセキュリティシステムの重要性が一層高まっております。

電力供給不足や災害・事故等による通信ネットワークの不具合によるサービス提供の停止や、外部の脅威や従業員の過誤等による重要なデータの消去又は不正流出が発生した場合、当社グループは損害賠償の請求を受ける、あるいは、社会的信用を失うことになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ユーザー数の拡大、サービスや機能の開発・導入の進捗等が当初の計画から大幅に乖離する場合、当初計画より投資回収が滞り、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。サービスの安定稼働や品質向上の観点では、技術進歩に合わせたシステム及びインフラのアップデートが必須となります。そのため、予測に基づくユーザー数等の拡大、新サービスや機能の開発・導入に備えた継続的な投資を計画しております。

さらに、近年の進化によってAI活用はサービス開発及び提供のいずれにおいても重要な手段となっております。AI活用基盤が停止する事態が発生した場合、サービス提供への影響によって利用者に不利益が発生する可能性があります。加えて、開発面でも生産性が著しく低下し、コストの観点で当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 新規事業展開について

当社グループでは、中長期的な事業成長に向けて新規事業として市場のニーズに合わせたサービスの開発やサービス提供領域の拡大に取り組んでおります。小規模展開から開始することが多いものの、システム投資や広告宣伝など追加的な支出が発生し、短期的に利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況が発生し、新サービスや新規事業の展開が計画通りに進まなかった場合、投資を回収できず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ALT派遣事業の許認可について

ALT派遣事業においては、国内における人材派遣事業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「派遣法」という。）に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するため、派遣事業を行う者が派遣元事業主としての欠格事由に該当し法令に違反した場合や、当該許可の取消事由に該当した場合、当該事業の全部又は一部の停止や、許可の取消を命じられる場合があります。万一、当社グループにおいて重大な法令違反が発生し、許可の取消又は事業の停止を命じられた場合は、ALT派遣事業の事業活動全体に支障をきたすと想定され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、政治・経済状況や市場の変化を取り巻く環境変化等を理由として、関係法令の改正や解釈の変更が行われる可能性があります。その場合、ALT派遣事業の事業活動に影響が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 組織体制について

#### 代表取締役社長への依存及び当社グループの事業推進体制について

当社の代表取締役社長である中村岳は、経営方針や経営戦略の決定から新サービスの開発等の各業務分野に至るまで、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。また、取引先やその他各分野に渡る人脈など、当社グループの事業推進の中心的役割を担っており、当社グループにおける同氏への依存度は高いものとなっております。

このため当社では、取締役会やグループ経営会議等において、その他の役員及び幹部社員との情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。しかし、現時点においては、何らかの理由により同氏が当社の経営者として業務遂行が継続できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 人材の確保と育成について

今後の事業の拡大及び業務内容の多様化に対応して、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。しかしながら、人材の確保が計画通りに進まない場合や、社外流出等の事由により既存の人材が業務に就くことが困難になった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 小規模組織における管理体制について

当社は、2026年3月31日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く）4名、監査等委員である取締役3名（全員が社外取締役）、従業員45名と小規模組織にて運営しておりますが、事業成長やM&A等により、当社グループの事業規模は拡大しております。当社では、事業の拡大に応じた組織整備や内部管理体制の拡充を図っておりますが、事業の拡大に応じた組織整備や内部管理体制の拡充が順調に進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) コンプライアンスについて

##### 法的規制について

##### a. 個人情報保護法について

当社グループは、個人情報を含む多数のユーザー情報を保有及び管理しております。当社グループはこれらの情報資産の適切な管理に最大限の注意を払っており、ISMSの認証を取得しております。しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、改竄又は不正利用等が発生し、当社グループがそのような事態に適切に対応できず信用失墜又は損害賠償による損失が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### b. 特定商取引に関する法律について

当社グループが運営しているオンライン英会話サービスは、その殆どが「特定商取引に関する法律」の通信販売に該当しております。当社グループは同法の規定を遵守して業務を行っておりますが、同法を違反し、違反の旨の公表や通信販売に関する業務の全部又は一部の停止命令を受けた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### c. 労働者派遣法について

当社グループが運営しているALT派遣事業は、労働者派遣事業として派遣法及び人材紹介事業として職業安定法に基づき、いずれも厚生労働大臣の許可を受けて行っています。当社グループは同法の規定を遵守して業務を行っておりますが、同法を違反し、許可の取り消しや業務の全部又は一部の停止命令を受けた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 知的財産権について

当社グループが各種サービスを展開するにあたっては、第三者に帰属する著作権等の知的財産権、肖像権等を侵害しないよう、事前に権利関係を調査するなど細心の注意を払っております。しかしながら、万が一、第三者の知的財産権、肖像権等を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 訴訟発生リスクについて

当社グループでは、役職員に対するコンプライアンス教育を徹底し、法令違反等の発生リスクの低減に努めております。しかしながら、当社グループ及び役職員の法令違反等の有無に関わらず、取引先、第三者との間で予期せぬトラブルが発生し、訴訟に発展する可能性があります。これら提起された訴訟の内容及び結果によっては、多大な訴訟対応費用の発生や企業イメージの悪化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) その他

##### 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営上の施策の一つとして認識しております。一方で、将来の成長投資に必要な内部留保の充実と、財務基盤の確立、株主への利益還元を総合的に勘案することも重要だと考えております。このため、当社の資本コストを上回る投資案件がある場合には、企業価値向上につながる戦略的投資を実行し、持続的な売上高及び利益成長を実現することと、それを可能とする健全な財務基盤の確立を優先することが、株主の皆様との共通の利益の実現に資すると考えております。

したがって、当社は、当面の間は上記政策に沿う範囲の中で、株主の皆様に対して、安定的かつ継続的な配当を実現する形で剰余金の配当を行うことを基本方針といたします。しかしながら、本リスク情報に記載されていないことも含め、当社グループの事業が計画通り進展しない等、当社グループの業績が悪化した場合、継続的に配当を行えない可能性があります。このようなリスクを認識し、今後も経営計画の策定に際しては十分な検討を行い、目標達成を目指して取り組んでまいります。

#### 為替変動について

オンライン英会話事業の英会話講師は、主にフィリピン在住のフィリピン人であります。講師報酬は主にフィリピンペソ建てで支払うことになっております。一方、ユーザーからのレッスン料収入は、円建てで決済しております。従いまして、フィリピンペソに対して円が安くなると、当社グループにとって円換算での報酬が高くなり、仕入コストが上昇することから価格競争力が弱くなります。為替変動に対するリスクヘッジを行ってはおりますが、現地通貨と円貨との急激な為替変動などが起こった場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### レッスン受講率について

オンライン英会話事業の収益モデルは、売上高はユーザーからの月額固定報酬である一方、主な売上原価である講師に支払う講師報酬は、主にレッスン数に連動して支払いを行っております。ユーザー1人当たりのレッスン受講率が上昇してレッスン提供数が増加した場合、売上原価である講師報酬が増加し、売上高総利益率が悪化する可能性があります。一方、レッスン数が減少した場合、短期的には講師報酬が減少し、売上高総利益率が改善しますが、レッスン数と継続率には一定の相関関係が認められるため、継続率が低下し、売上高が減少する可能性があります。

#### ソフトウェアについて

当社グループは、オンライン英会話事業に関する各種サービスを提供するため、継続的にシステム開発投資を行い、将来の収益獲得又は費用削減が確実であると認められたものをソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）として無形固定資産に計上しております。これらの資産を利用して提供するサービスの収益獲得又は費用削減が著しく損なわれた場合には、当社グループが保有するソフトウェア等の資産について減損損失の計上が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### M&A等によるのれんについて

当社グループは、成長戦略の一環として積極的に行っているM&Aに伴い発生した相当額ののれんを計上しております。当社グループは、当該のれんにつきまして、それぞれの事業価値及び事業統合による将来のシナジーが発揮された結果得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えております。

しかし、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られない場合、減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 自然災害等の大規模災害による被害について

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故及び通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停滞又は停止するような被害を受けた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 会計制度・税制等について

会計制度又は税制の予期せぬ新たな導入や変更等が行われた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。また、税務申告において税務当局との見解の相違が生じた場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における国内経済は、積極的な経済政策の推進が続いており、日経平均株価は史上初の6万円台を目前とする伸長を見せました。年度前半はアメリカの関税引き上げによる輸出鈍化、後半はアメリカとイランの軍事作戦による世界経済への打撃など、世界情勢のマイナス影響はあったものの、緩やかな回復から成長が見込まれています。

一方で、円安による輸入コスト増加や人件費高騰の影響などから、消費活動レベルでは食品・日用品・サービスなど全方位での価格上昇が続いています。加えて、中東情勢悪化に伴う原油や液化天然ガスなどの輸入大幅減少が直接的な引き金となり、価格上昇を越えて供給停止に至るケースも出始めています。日々の生活コストが逼迫することから、従来にも増して海外旅行のようなレジャーや留学といった自己投資にコストをかけづらくなっているのが実情です。

英語学習市場においては、個人向けと法人向けそれぞれの市場でニーズの変化が顕在化してきました。個人向けでは、趣味教養を目的としたライト層がAIやアプリを活用した安価で手軽なサービスを利用するのに対し、本気度の高い学習者はハイエンドのコーチングサービスを選ぶなど、2極化の傾向が見られます。法人向けでは、コストをかけて研修を行う以上は費用対効果を重視するという傾向が一層強まってきました。そして、学習者レベルでは「挫折と停滞を繰り返し、学習を継続できない」「仕事で英語を使えるようになりたいが、時間もコストもかけられない」という声が聞かれます。こうした課題に対し、レアジョブグループでは市場の垣根を越えた包括的な英語学習サービスの提供に向け、組織体制変更とサービスラインナップの再構築を進めております。

大人向けのリスキリング事業では、新機能やサービスのリリースを行うと同時に、より有機的な連携のもとにサービス提供できる基盤を固めるため、グループ会社の再編を行いました。個人・法人・エンジニアリングを1社に統合し、よりスピーディで一体感を持った事業運営ができる体制を整えました。自社サービスの展開としては、「レアジョブ英会話 ビジネス英会話コース」の販売強化に加え、プロコーチとAIが伴走して自律的な学習をサポートする新サービス「レアジョブ英会話コーチング」、英語中上級の伸び悩みを突破する法人研修「CAPE-Impact」も本格的に提供を開始し、早期の収益貢献を目指しております。同時に、ライト層の学習者へのリーチはアライアンスを加速させるなど、学習ニーズと英会話力レベルを全方位でカバーするためのラインナップ拡充と戦略の実行を推進してまいります。

子ども・子育て支援事業では、サービス連携及びグループ会社間シナジーによる競争優位性の向上を進めてまいります。主要サービスであるALT派遣にオンライン英会話を組み合わせたブレンディッド教育を提案できるのは、両サービスを保有している株式会社ボーダーリンクの強みです。このソリューションを通して、さらなるシェア拡大を進めてまいります。また、2025年9月にグループに参画した株式会社東京インターナショナルスクールグループは、英語で学ぶ探究型カリキュラムを提供するキンダーガーデン・アフタースクール事業を営んでいます。オンライン英会話サービスの提供による競争優位性の向上、オンライン探究型カリキュラムの共同開発など、グループ内でのシナジー創出を進めてまいります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の測定方法に基づいております。

##### リスキリング事業

当連結会計年度において、個人向けサービスの会員数減少及び資格サービス事業の譲渡により、売上高は3,885,712千円と前年同期比781,262千円（16.7%）の減収となりました。その結果、セグメント利益は207,451千円と同277,492千円（57.2%）の減益となっております。

##### 子ども・子育て支援事業

当連結会計年度において、ALT派遣サービスの新規自治体の獲得に加え、新たにレアジョブグループに参画した株式会社東京インターナショナルスクールグループの売上高が9月から寄与していることから、売上高は5,714,867千

円と前年同期比666,100千円（13.2%）の増収となりました。一方で、同社の株式取得に伴うデュー・デリジェンス及びアドバイザー費用の計上等により、セグメント利益は440,748千円と同135,092千円（23.5%）の減益となっております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は9,600,579千円と前年同期比115,162千円（1.2%）の減収、EBITDAは386,326千円と同363,246千円（48.5%）の減少、営業利益は78,249千円と同363,942千円（82.3%）の減益、経常利益は93,799千円と同330,453千円（77.9%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は325,777千円と同56,869千円の増益となりました。

また、当社グループのEBITDAは営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額で算出しております。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より455,692千円増加し、3,008,685千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、49,738千円（前連結会計年度は426,529千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益473,828千円、減価償却費217,408千円、関係会社株式売却損益（は益）414,958千円、法人税等の支払額243,935千円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、17,757千円（前連結会計年度は78,685千円の支出）となりました。これは主に、事業譲渡に伴う収入194,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出99,972千円、無形固定資産の取得による支出74,880千円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、427,762千円（前連結会計年度は465,326千円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入450,000千円、長期借入れによる収入800,000千円、長期借入金の返済による支出764,454千円によるものであります。

#### 生産、受注及び販売の実績

##### a. 生産実績

当社グループは、主にインターネットを利用したオンライン英会話レッスン及びALT派遣事業を提供しており、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

##### b. 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績に関する記載はしていません。

##### c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

| セグメントの名称    | 売上高(千円)   | 前期比(%) |
|-------------|-----------|--------|
| リスキリング事業    | 3,885,712 | 16.7   |
| 子ども・子育て支援事業 | 5,714,867 | 13.2   |
| 計           | 9,600,579 | 1.2    |

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ650,997千円増加し、4,095,466千円となりました。これは主に、現金及び預金が455,692千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ55,660千円増加し、2,502,652千円となりました。これは主に、ソフトウェアが108,883千円減少した一方で、建物(純額)が59,259千円、敷金が39,472千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ278,993千円減少し、2,161,115千円となりました。これは主に、前受金が141,160千円、1年内返済予定の長期借入金が552,368千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ671,914千円増加し、2,191,511千円となりました。これは主に、長期借入金が647,354千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ313,737千円増加し、2,245,491千円となりました。これは主に、利益剰余金が276,471千円増加、繰延ヘッジ損益が16,459千円増加したことによるものであります。

## ｂ．経営成績の分析

### （売上高）

当連結会計年度における売上高につきましては、前連結会計年度に比べ115,162千円減少し、9,600,579千円となりました。これは主に、レアジョブ英会話の苦戦や事業ポートフォリオの見直しによる減収分を、新規連結した株式会社東京インターナショナルスクールグループの売上で補填したことによるものであります。

### （売上原価、売上総利益）

当連結会計年度における売上原価につきましては、前連結会計年度に比べ105,133千円増加し、5,738,099千円となりました。これは主に、ALT派遣サービスにおける配置適正化と、事業拡大に向けた拠点・人員への先行投資に伴う人件費の増加によるものであります。

この結果、売上総利益は3,862,480千円となりました。

### （販売費及び一般管理費、営業損益）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ143,646千円増加し、3,784,230千円となりました。これは主に、株式会社東京インターナショナルスクールグループ取得時の一時費用を計上したことによるものであります。

この結果、営業利益は78,249千円となりました。

### （営業外収益、営業外費用及び経常損益）

当連結会計年度における営業外収益につきましては、前連結会計年度と比べ21,006千円増加し、43,375千円、営業外費用につきましては、前連結会計年度と比べ12,482千円減少し、27,825千円となりました。これは主に、為替相場の変動により、前会計年度において営業外費用として計上した為替差損17,116千円から一転し、当連結会計年度においては営業外収益として為替差益5,551千円を計上したことによるものであります。

この結果、経常利益は93,799千円となりました。

### （特別利益、特別損失及び親会社株主に帰属する当期純損益）

当連結会計年度における特別利益につきましては、前連結会計年度と比べ380,708千円増加し、416,314千円となりました。これは主に、関係会社株式売却益が403,858千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度における特別損失につきましては、前連結会計年度と比べ145千円増加し、36,285千円となりました。これは主に、事業再編損が16,729千円増加し、固定資産除却損が15,783千円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は473,828千円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は325,777千円となりました。

## ｃ．資本の財源及び資金の流動性に係る情報

### （キャッシュ・フローの状況）

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### （資金需要及び財政政策）

当社グループの資金需要のうち主なものは、フィリピン人講師への報酬、ALT人件費、その他人件費及び販売活動のための広告宣伝費等の運転資金、及びソフトウェア開発や設備投資にかかる資金であります。加えて、当社グループは、既存事業の相乗効果が期待できる場合や、新規事業へ参入するために必要があると判断した場合には、事業提携やM&A等について積極的に検討をしていく方針であり、これらの施策のための資金需要があります。これらの資金需要に対し、営業活動によるキャッシュ・フローや金融機関からの借入金等により必要となる資金を調達しており、資金の流動性は十分に確保されております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、世界中の人々がそれぞれの能力を活かし、活躍できる世の中の実現を目指し、人々の「学び」を支援するサービスを提供しております。

現在、ビジョンの実現に向け、大人から子どもまで、幅広い学びの領域への事業拡大を目指し取り組みを進めており、中長期的な事業拡大と企業価値向上のため、連結売上高及び連結営業利益を重要な指標と位置付けております。当連結会計年度における連結売上高は9,600,579千円、連結営業利益は78,249千円となっております。

e. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営者は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社が今後さらなる成長と発展を遂げるためには、厳しい環境の中様々な課題に対処していくことが必要であると認識しております。

課題に対処していくため、事業環境の変化に柔軟に対応していくと共に、競合企業との差別化の推進や収益性の向上に取り組み、強固な事業基盤を確立してまいります。

## 5 【重要な契約等】

（子会社の異動（特定子会社）を伴う株式の取得）

当社は、2025年8月29日を株式取得日として、株式会社東京インターナショナルスクールグループの全株式を取得し、当社の子会社（特定子会社）とすることを、2025年8月21日開催の取締役会にて決議し、同日付で当該株式取得に係る株式譲渡契約を締結いたしました。

（連結子会社間の吸収合併）

当社の連結子会社である株式会社プロゴスと株式会社レアジョブテクノロジーズは、2026年1月1日を効力発生日として、株式会社プロゴスを吸収合併存続会社、株式会社レアジョブテクノロジーズを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2025年11月10日付で当該合併に係る合併契約を締結いたしました。

（会社分割（簡易新設分割）及び株式譲渡）

当社は、2025年12月26日を効力発生日として当社の資格サービス事業を会社分割（簡易新設分割）により新たに設立する株式会社資格スクエアに承継させた上で、2026年1月5日を株式譲渡実行日として当該新設会社の発行済株式の全部を株式会社学研ホールディングスに譲渡することを、2025年10月31日開催の取締役会にて決議し、2025年11月14日付で当該株式譲渡に係る株式譲渡契約を締結いたしました。

（完全子会社の吸収合併）

当社は、2026年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社（特定子会社）である株式会社プロゴスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを、2026年2月20日開催の取締役会にて決議し、同日付で当該合併に係る合併契約を締結いたしました。

（株式交換）

当社は、2026年7月31日を効力発生日として、株式会社学研ホールディングスを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを、2026年5月15日開催の取締役会にて決議し、同日付で当該株式交換に係る株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は91,061千円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。なお、設備投資総額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

##### (1) リスキリング事業

設備投資額は80,511千円で、その主なものはソフトウェアであります。

##### (2) 子ども・子育て支援事業

設備投資額は8,389千円で、その主なものは事業用資産であります。

なお、当連結会計年度において減損損失17,376千円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 6 減損損失」に記載のとおりであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2026年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)      | セグメントの名称 | 設備の内容      | 帳簿価額(千円) |                   |       |            |               |         | 従業員数<br>(名) |
|--------------------|----------|------------|----------|-------------------|-------|------------|---------------|---------|-------------|
|                    |          |            | 建物       | 工具、<br>器具及び<br>備品 | 商標権   | ソフトウエ<br>ア | ソフトウエ<br>ア仮勘定 | 合計      |             |
| 本社<br>(東京都<br>渋谷区) | 各セグメント共通 | 本社業務<br>設備 | 30,203   | 11,872            | 1,228 | 184,642    | 32,655        | 260,602 | 45〔10〕      |

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3. 建物は賃貸物件であり、年間賃借料は130,998千円であります。

##### (2) 国内子会社

2026年3月31日現在

| 会社名   | 事業所名<br>(所在地)             | セグメントの名称          | 設備の内容      | 帳簿価額(千円)   |           |                   |            |        | 従業員数<br>(名) |
|---|---------------------------|-------------------|------------|------------|-----------|-------------------|------------|--------|-------------|
|   |                           |                   |            | 建物付<br>属設備 | 車両運<br>搬具 | 工具、<br>器具及<br>び備品 | ソフト<br>ウエア | 合計     |             |
| 株式会社<br>ボーダー<br>リンク                         | 本社<br>(埼玉県<br>さいたま<br>市)他 | 子ども・<br>子育て<br>支援 | 本社業務<br>設備 | 7,027      | 0         | 5,734             | 212        | 12,974 | 131〔21〕     |
| 株式会社<br>東京イン<br>ターナ<br>ショナル<br>スクール<br>グループ | 本社<br>(東京都目<br>黒区)他       | 子ども・<br>子育て<br>支援 | 本社業務<br>設備 | 66,171     | -         | 1,794             | 420        | 68,385 | 49〔114〕     |

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

| 会社名  | 事業所名<br>(所在地)     | セグメントの名称          | 設備の内容      | 帳簿価額(千円) |                   |           |           |            |        | 従業員数<br>(名) |
|--|-------------------|-------------------|------------|----------|-------------------|-----------|-----------|------------|--------|-------------|
|  |                   |                   |            | 建物       | 工具、<br>器具及び<br>備品 | 車両<br>運搬具 | 使用権<br>資産 | ソフト<br>ウエア | 合計     |             |
| RareJob<br>Philippines,<br>Inc.                | 本社<br>(フィリ<br>ピン) | リスクリ<br>ング        | 本社業<br>務設備 | -        | 14,186            | 1,629     | -         | 1,214      | 17,029 | 131〔1〕      |
| BORDERLINK<br>EDUCATIONAL<br>SERVICES,<br>INC. | 本社<br>(フィリ<br>ピン) | 子ども・<br>子育て<br>支援 | 本社業<br>務設備 | 314      | 3,231             | -         | 905       | 0          | 4,450  | 101〔2〕      |
| Rarejob<br>English<br>Assessment,<br>Inc.      | 本社<br>(フィリ<br>ピン) | リスクリ<br>ング        | 本社業<br>務設備 | -        | 2,063             | -         | -         | 7          | 2,070  | 40〔-〕       |

(注) 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 28,816,000  |
| 計    | 28,816,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(2026年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2026年6月23日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容   |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 9,845,600                         | 9,845,600                       | 東京証券取引所<br>スタンダード市場                | 1単元の株式数は、<br>100株であります。完<br>全議決権株式であり権<br>利内容に何ら限定のな<br>い当社における標準と<br>なる株式であります。 |
| 計    | 9,845,600                         | 9,845,600                       | -                                  | -  |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                             | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2021年4月1日～<br>2022年3月31日<br>(注) | 116,400               | 9,658,000            | 24,617         | 606,699       | 24,617               | 600,599             |
| 2022年4月1日～<br>2023年3月31日<br>(注) | 142,800               | 9,800,800            | 38,026         | 644,725       | 38,026               | 638,625             |
| 2023年4月1日～<br>2024年3月31日<br>(注) | 44,800                | 9,845,600            | 12,481         | 657,207       | 12,481               | 651,107             |

(注) 新株予約権行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |      |              |            |       |      |           |        | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |      | 個人<br>その他 | 計      |                      |
|                 |                    |      |              |            | 個人以外  | 個人   |           |        |                      |
| 株主数<br>(人)      | -                  | 2    | 10           | 57         | 14    | 41   | 8,514     | 8,638  | -                    |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                  | 517  | 385          | 36,228     | 1,453 | 181  | 59,578    | 98,342 | 11,400               |
| 所有株式数<br>の割合(%) | -                  | 0.53 | 0.39         | 36.84      | 1.48  | 0.18 | 60.58     | 100.00 | -                    |

(注) 自己株式297,545株は、「個人その他」に2,975単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所  | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>(自己株式を<br>除く。)の<br>総数に対する<br>所有株式数の<br>割合(%) |
|---|---|--------------|---|
| 中村 岳  | 東京都港区   | 2,011,595    | 21.07   |
| 株式会社学研ホールディングス  | 東京都品川区西五反田2丁目11-8   | 1,903,300    | 19.93   |
| 株式会社UED   | 東京都渋谷区道玄坂1丁目10-8 渋谷道<br>玄坂東急ビル2F-C  | 882,400      | 9.24  |
| 株式会社増進会ホールディングス   | 静岡県三島市文教町1丁目9-11  | 480,000      | 5.03  |
| 鄭 勝 喜   | 東京都渋谷区  | 215,400      | 2.26  |
| 株式会社RISO  | 東京都北区東十条6丁目4-2  | 204,545      | 2.14  |
| 藤 田 利 之   | 東京都世田谷区   | 166,300      | 1.74  |
| レアジョブ従業員持株会   | 東京都渋谷区神宮前6丁目27-8  | 146,600      | 1.54  |
| 株式会社ZuittJP   | 神奈川県川崎市中原区上小田中3丁目29<br>- 2 - 152 クレストシティ  | 116,900      | 1.22  |
| DAIWA CM SINGAPORE LTD - NOMINEE<br>KATO TOMOHISA<br>(常任代理人 大和証券株式会社) | 7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER,<br>#16 - 05 AND #16 - 06 SINGAPORE 018936 | 116,900      | 1.22  |
| 計   | -   | 6,243,940    | 65.39   |

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式297,545株があります。  
2. 2026年4月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社UEDが2026年4月6日現在で902,100株を保有されている旨が記載されておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容  |
|----------------|--------------------------|----------|---|
| 無議決権株式         | -                        | -        | -   |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                        | -        | -   |
| 議決権制限株式(その他)   | -                        | -        | -   |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 297,500 | -        | -   |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 9,536,700           | 95,367   | 株主としての権利内容に限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。 |
| 単元未満株式         | 普通株式 11,400              | -        | -   |
| 発行済株式総数        | 9,845,600                | -        | -   |
| 総株主の議決権        | -                        | 95,367   | -   |

【自己株式等】

2026年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称        | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社レアジョブ | 東京都渋谷区神宮前6丁目27<br>番8号 | 297,500              | -                    | 297,500         | 3.02                               |
| 計                     | -                     | 297,500              | -                    | 297,500         | 3.02                               |

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 20,980 | -         |
| 当期間における取得自己株式   | 13,592 | -         |

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式19,621株、及び当期間における取得自己株式13,592株はいずれも譲渡制限付株式報酬制度により無償取得したものです。

2. 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                               | 当事業年度   |             | 当期間     |             |
|----------------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
|                                  | 株式数(株)  | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式              | -       | -           | -       | -           |
| 消却の処分を行った取得自己株式                  | -       | -           | -       | -           |
| 合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -       | -           | -       | -           |
| その他(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)        | 65,731  | 23,597      | -       | -           |
| 保有自己株式数                          | 297,545 | -           | 311,137 | -           |

(注) 当期間における保有自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営上の施策の一つとして認識しております。一方で、将来の成長投資に必要な内部留保の充実と、財務基盤の確立、株主への利益還元を総合的に勘案することも重要だと考えております。このため、当社の資本コストを上回る投資案件がある場合には、企業価値向上につながる戦略的投資を実行し、持続的な売上高及び利益成長を実現することと、それを可能とする健全な財務基盤の確立を優先することが、株主の皆様との共通の利益の実現に資すると考えております。

したがって、当社は、当面の間は上記政策に沿う範囲の中で、株主の皆様に対して、安定的かつ継続的な配当を実現する形で剰余金の配当を行うことを基本方針といたします。

剰余金の配当を行う場合には、年1回の期末配当を基本としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会です。また、当社は会社法第454条第5項に定める中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり8円とし、2026年6月25日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                      | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|----------------------------|-----------------|-----------------|
| 2026年6月25日<br>定時株主総会決議(予定) | 76              | 8               |

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業の持続的な成長を通じて、株主、ユーザー、従業員、地域社会その他のステークホルダー、ひいては広く社会に貢献していくことを経営目標としております。

持続的な成長をするためには、経営の効率化を図ると共に健全で透明な経営体制を構築する必要があると考えており、コーポレート・ガバナンスの充実が当社における重要な経営課題と位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

## a. 企業統治体制の概要

当社は、2016年6月22日開催の第9期定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。議決権のある監査等委員である取締役を置き、取締役会の監督機能を強化することで、コーポレート・ガバナンスの一層の充実とさらなる経営の効率化を図る体制としております。

取締役会は、代表取締役社長中村岳が議長を務めております。その他の構成員は取締役坪内俊一、取締役安井康真、取締役谷口正一郎、取締役（監査等委員）三原宇雄、取締役（監査等委員）成松淳、取締役（監査等委員）五十嵐幹の取締役7名（うち社外取締役4名）で構成されており、原則月1回、その他必要に応じて開催しております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、「取締役会規程」に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。

監査等委員会は、三原宇雄、成松淳、五十嵐幹の3名の社外取締役で構成されており、三原宇雄が委員長を務めております。監査等委員は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの事業報告の聴取、重要書類の閲覧、業務及び財産の状況等の調査をしており、取締役の職務執行を監督しております。また、監査等委員会を原則月1回、その他必要に応じて開催し、各監査等委員の監査内容について報告する等、監査等委員間での意見交換・情報共有等を行っております。また、監査等委員は会計監査人及び内部監査担当と緊密に連携するとともに、定期的な情報交換を行い、相互の連携を深め、監査の実効性の向上に努めております。

また、取締役会選任議案に係る候補者の選定及び取締役の個人別の報酬等の決定に係る手続きの透明性・客観性を担保することを目的として、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しております。3名以上の委員で構成され、過半数は社外取締役と定めており、委員の選出は、取締役会によるものとしております。各機関ごとの構成員は以下のとおりであります。

| 役職名              | 氏名     | 取締役会 | 監査等委員会 | 指名・報酬諮問委員会 |
|------------------|--------|------|--------|------------|
| 代表取締役社長          | 中村 岳   |      |        | ○          |
| 取締役              | 坪内 俊一  | ○    |        |            |
| 取締役              | 安井 康真  | ○    |        |            |
| 社外取締役            | 谷口 正一郎 | ○    |        |            |
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 三原 宇雄  | ○    |        |            |
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 成松 淳   | ○    | ○      | ○          |
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 五十嵐 幹  | ○    | ○      | ○          |

(注) 「 」は議長又は委員長となります。

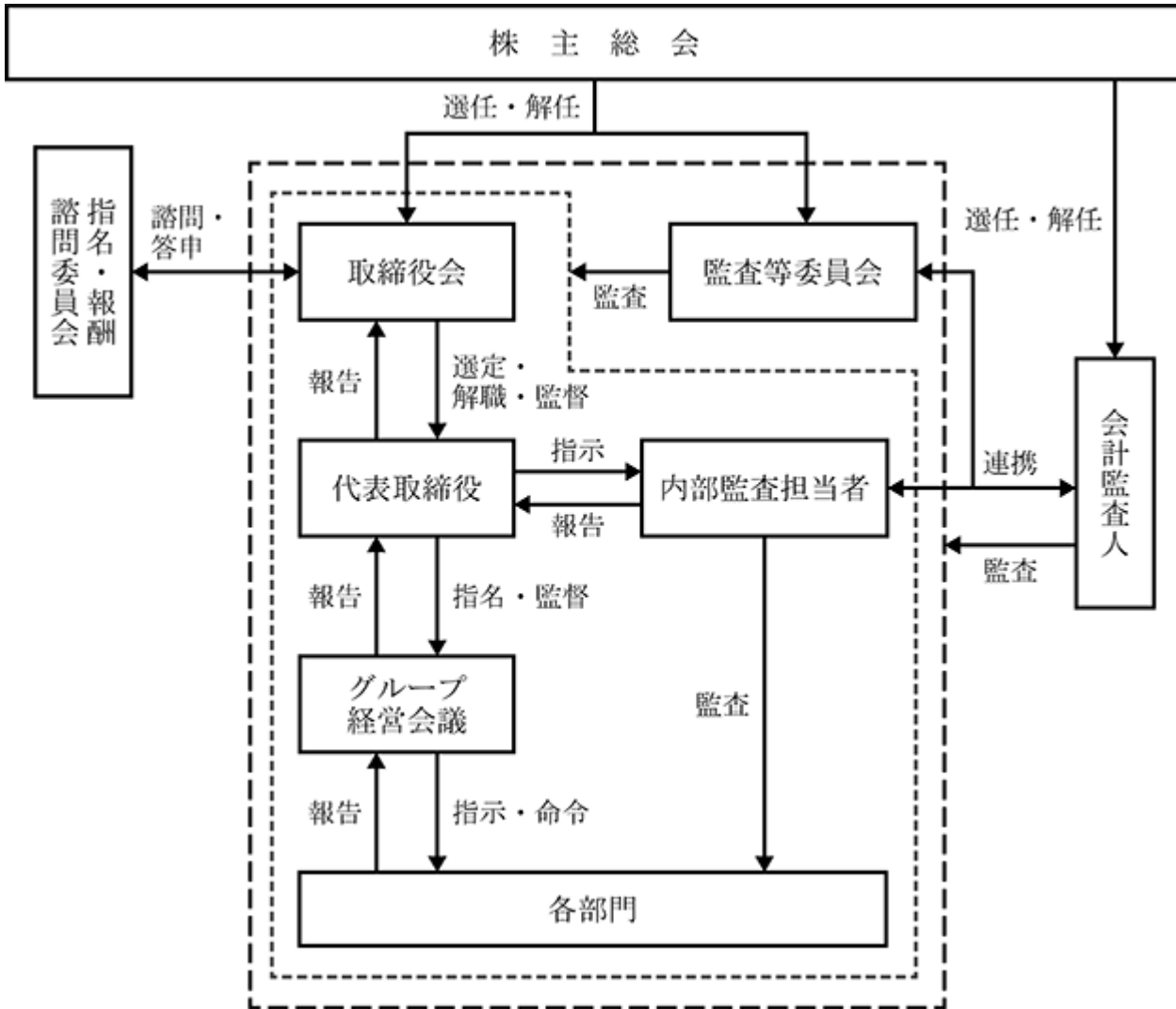
なお、当社は、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、以下のとおりとなる予定です。

| 役職名              | 氏名     | 取締役会 | 監査等委員会 | 指名・報酬<br>諮問委員会 |
|------------------|--------|------|--------|----------------|
| 代表取締役社長          | 中村 岳   |      |        | ○              |
| 取締役              | 稲垣 司   | ○    |        |                |
| 取締役              | 須藤 みゆき | ○    |        |                |
| 取締役              | 牧 泰亮   | ○    |        |                |
| 社外取締役            | 谷口 正一郎 | ○    |        |                |
| 社外取締役<br>（監査等委員） | 三原 宇雄  | ○    |        |                |
| 社外取締役<br>（監査等委員） | 成松 淳   | ○    | ○      | ○              |
| 社外取締役<br>（監査等委員） | 五十嵐 幹  | ○    | ○      | ○              |

（注）「 」は議長又は委員長となります。

また、当社は事業拡大に伴う当社グループ全体の経営上の重要事項に対して多面的に審議検討を行うため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び国内子会社代表取締役を主たる構成員とするグループ経営会議を設置しており、当社グループ全体の事業執行や経営の重要事項に関する情報共有、意見交換及び意思決定、並びに取締役会に上申する議題の細部の検討を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、あらゆるステークホルダーから当社に対して継続的な信頼を得るために、当社が属する業界及び事業に精通している取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び企業会計・税務や法務の知見と経験、豊富な経営経験を有する監査等委員である取締役を選任しております。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役は内部監査担当及び会計監査人と必要に応じて相互に意見交換を行い、それぞれ連携して監査の効率化・合理化を図り、その機能の強化に努めているため、適切な経営管理体制が確保されているものと考えております。

## 企業統治に関するその他の事項

### a. 内部統制システムの整備の状況

当社では、内部管理体制の強化を目的として、諸規程の整備や内部監査担当を設置し、組織的な業務運営を行える体制を構築しております。内部監査担当は、「内部監査規程」に基づいて、事業年度ごとに監査計画書を作成し、会計監査、業務監査及び臨時的監査を実施しております。更に、各部門から提出される請求書等の帳票、申請書類に関しては、経営管理部が「職務権限規程」や業務フローの観点から遵守されているかを確認しており、内部監査と合わせて、内部統制システムは十分機能しております。

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のような業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、内部統制システム整備の基本方針を定めております。

当社及び当社子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 「コンプライアンス規程」をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、グループ経営会議が全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同会を中心に役職員教育等を行う。
- (b) 内部監査担当は、コンプライアンスの遵守状況を監査する。なお、法令上疑義のある行為について従業員が直接情報提供を行う手段としてヘルプラインの設置・運営を行う。
- (c) 法令・定款違反等の行為が発見された場合には、「コンプライアンス規程」に従って、グループ経営会議に報告の上、外部専門家と協力しながら対応に努める。
- (d) 役職員の法令・定款違反等の行為については、適正に処分を行う。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。取締役は、「文書管理規程」により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、「リスク管理規程」等の諸規程、ガイドライン及びマニュアル等の制定や、役職員に対するリスク管理に関する教育・研修等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定める。
- (b) 情報セキュリティポリシーを整備し、情報セキュリティの強化並びに個人情報の保護に努める。
- (c) 当社では、大震災等の災害時を想定した事業継続計画（BCP）を策定しており、不測の事態が発生した場合には、必要に応じ代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置、全役職員が一体となって危機に対応し、被害の発生を防止するとともに、損害の拡大を最小限にとどめる体制をとる。

当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会を月1回定期に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。
- (b) 取締役は、中期経営計画及び単年度予算に基づき効率的な職務執行を行い、予算の進捗状況について取締役会に報告する。
- (c) 「業務分掌規程」、「職務権限規程」等に業務執行の手続きを簡明に定め、効率的な業務執行を可能にする。

当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) コンプライアンス、リスク管理体制その他内部統制に必要な制度は、当社グループ全体を横断的に対象とし、当社がその管理運営にあたる。
- (b) 当社の内部監査を担当する部門は、子会社の監査を通じて、当社グループの内部統制の状況を把握・評価する。また、財務報告に係る内部統制については、当社の内部監査担当が子会社の内部統制評価及び報告を行う。
- (c) 子会社は当社の監査等委員に対し、リスク情報を含めた業務執行状況の報告を行う。
- (d) 子会社の事業活動に係る決裁権限は、「関係会社管理規程」による。

当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

監査等委員は、補助者に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員より監査業務に必要な命令を受けた補助者はその命令に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けないものとする。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役、使用人が当社の監査等委員に報告するための体制その他監査等委員への報告に関する体制

(a) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）又は使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等を速やかに報告する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員会との協議により決定する方法による。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員から情報の提供を求められた際に、遅滞なく業務執行等の情報を報告する。

(b) 監査等委員会へ報告した取締役（監査等委員である取締役を除く。）又は使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役、使用人に周知徹底する。

監査等委員の職務執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針に関する事項その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 監査等委員がその職務の執行にあたり生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(b) 監査等委員が社外の弁護士等の第三者から助言を求めるときは、当社はこれに要する費用を負担する。

(c) 監査等委員は、実効的な監査を行うため、代表取締役、会計監査人、内部監査担当とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制システムの構築に関する基本方針及び関連規程に基づき、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。

反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

(a) 反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、拒絶することを基本方針とし、取引先がこれらと関わる個人、企業、団体等であると判明した場合には取引を解消する。なお、当社取締役及び使用人で、取引を開始しようとする者は、「反社会的勢力対策に関する規程」に従い、取引相手の反社会性を検証し、問題がないことを確認した上で、当該取引を開始する。

(b) 管理部門を反社会的勢力対応部署と位置付け、情報の一元管理、蓄積を行う。また、取締役及び使用人が基本方針を遵守するような教育体制を構築すると共に、反社会的勢力による被害を防止するための対応方法等を整備し周知を図る。

(c) 反社会的勢力による不当要求が発生した場合には、警察、顧問弁護士、暴力追放運動推進センター等の外部専門機関と連携し、有事の際の協力体制を構築する。

## b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現するために、会社組織や業務に係る各種規程を整備し、その適正な運用を行っております。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。

特に重要な契約等については、原則として顧問弁護士の意見を聴取することとしており、不測のリスクをできる限り事前に回避する対応をとっております。

## c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

上記a. に記載したとおりです。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役との間に同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、職務を行うにつき善意で且つ重大な過失がないときは、法令の定める最低責任限度額を限度としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内、うち監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会を18回開催しており、個々の取締役の出席状況については以下のとおりであります。

| 氏名     | 開催回数 | 出席回数 |
|--------|------|------|
| 中村 岳   | 18回  | 18回  |
| 坪内 俊一  | 18回  | 18回  |
| 安井 康真  | 18回  | 18回  |
| 谷口 正一郎 | 14回  | 14回  |
| 三原 宇雄  | 18回  | 17回  |
| 成松 淳   | 18回  | 18回  |
| 五十嵐 幹  | 18回  | 18回  |

(注) 社外取締役谷口正一郎氏については、2025年6月26日開催の第18期定時株主総会において選任されており、取締役会の開催日数及び出席回数は就任後の回数であります。

取締役会における具体的な検討内容は、中期経営計画の進捗状況及び成長戦略の策定、主要なリスクのモニタリング・評価・管理、内部統制システムの運用状況、法令・定款に定められた事項、「取締役会規程」に基づく重要事項等であります。

指名・報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において指名・報酬諮問委員会を3回開催しており、個々の委員の出席状況については以下のとおりであります。

| 氏名    | 開催回数 | 出席回数 |
|-------|------|------|
| 中村 岳  | 3回   | 3回   |
| 三原 宇雄 | 3回   | 3回   |
| 成松 淳  | 3回   | 3回   |
| 五十嵐 幹 | 3回   | 3回   |

指名・報酬諮問委員会における具体的な検討内容は、取締役会選任議案に係る候補者の選定及び取締役の個人別の報酬等の決定に係る事項等であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2026年6月23日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性7名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

| 役職名            | 氏名     | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|----------------|--------|-------------|--|------|--------------|
| 代表取締役<br>社長    | 中村 岳   | 1980年9月11日  | 2005年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ<br>(現 株式会社NTTドコモ)入社<br>2008年2月 当社代表取締役<br>2015年6月 当社代表取締役社長(現任)<br>2025年6月 gooddaysホールディングス株式会社 社<br>外取締役(現任)   | (注)2 | 2,011,595    |
| 取締役            | 坪内 俊一  | 1981年4月23日  | 2007年4月 ポストンコンサルティンググループ入社<br>2018年1月 エムスリー株式会社入社<br>2019年4月 当社入社 執行役員<br>2023年4月 株式会社プロゴス 代表取締役<br>2024年6月 当社取締役(現任)  | (注)2 | 30,905       |
| 取締役            | 安井 康真  | 1983年10月17日 | 2006年4月 株式会社セントメディア<br>(現 株式会社ウィルオブ・ワーク)入社<br>2014年7月 株式会社ボーダーリンク入社<br>2017年6月 同社代表取締役(現任)<br>2024年6月 当社取締役(現任)  | (注)2 | 24,928       |
| 取締役            | 谷口 正一郎 | 1973年1月29日  | 1997年4月 株式会社学習研究社(現 株式会社学研<br>ホールディングス)入社<br>2016年7月 株式会社Glats 取締役<br>2017年2月 株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY 常務取締<br>役(現任)<br>2021年10月 株式会社GAKKEN CC 代表取締役社長<br>2022年3月 株式会社ジープラスメディア 取締役会長<br>2024年7月 株式会社学研ホールディングス 執行役員<br>(現任)<br>2025年6月 当社社外取締役(現任)<br>2025年11月 株式会社ジープラスメディア 代表取締役<br>社長(現任)  | (注)2 | -            |
| 取締役<br>(監査等委員) | 三原 宇雄  | 1975年8月20日  | 2001年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人<br>トーマツ)入所<br>2005年9月 株式会社レコフ入社<br>2007年3月 三菱UFJ証券株式会社(現 三菱UFJモルガ<br>ン・スタンレー証券株式会社)入社<br>2010年7月 株式会社みずほ銀行入行<br>2014年4月 三原公認会計士事務所 所長(現任)<br>2016年1月 当社常勤監査役<br>2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)<br>2023年12月 株式会社ネオマーケティング社外取締役<br>(監査等委員)(現任)  | (注)3 | 400          |
| 取締役<br>(監査等委員) | 成松 淳   | 1968年11月14日 | 1996年11月 監査法人原会計事務所入所<br>1998年5月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人<br>トーマツ)入所<br>2004年12月 株式会社東京証券取引所上場部出向<br>2007年1月 クックパッド株式会社入社<br>2007年6月 同社取締役<br>2007年7月 同社執行役<br>2013年4月 ミューゼオ株式会社設立(現 ノイエル<br>ガルテン株式会社)代表取締役社長(現<br>任)<br>2013年10月 当社社外監査役<br>2013年12月 株式会社ヘリオス 社外監査役<br>2015年11月 ウォンテッドリー株式会社 社外取締役<br>(監査等委員)(現任)<br>2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)<br>2017年3月 株式会社クロス・マーケティンググル<br>ープ 社外取締役(監査等委員)(現任)<br>2018年3月 株式会社ヘリオス 社外取締役<br>2025年3月 ナイル株式会社 社外取締役(監査等委<br>員)(現任)<br>2026年3月 クックパッド株式会社 社外取締役(現<br>任)<br>2026年3月 株式会社メタプラネット 社外取締役(監<br>査委員会委員長)(現任) | (注)3 | 400          |

| 役職名            | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期    | 所有株式数<br>(株) |
|----------------|-------|-------------|---|-------|--------------|
| 取締役<br>(監査等委員) | 五十嵐 幹 | 1973年 5月10日 | 1996年 4月 日本アジア投資株式会社入社<br>2003年 4月 株式会社クロス・マーケティング設立 代表取締役社長<br>2006年12月 株式会社リサーチパネル取締役(現任)<br>2011年 3月 株式会社クロス・マーケティング代表取締役社長兼CEO(現任)<br>2011年12月 株式会社クロス・コミュニケーション代表取締役社長<br>2012年 2月 Cross Marketing China Inc.<br>(現 Kadence International Inc.<br>(China)) 董事長<br>2013年 6月 株式会社クロス・マーケティンググループ<br>代表取締役社長兼CEO(現任)<br>2014年 6月 当社社外取締役<br>2018年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) | (注) 3 | 400          |
| 計              |       |             |   |       | 2,068,628    |

- (注) 1. 取締役谷口正一郎、三原宇雄、成松淳、五十嵐幹は、社外取締役であります。  
 2. 2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 3. 2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4. 監査等委員会の体制は以下のとおりであります。

委員長 三原宇雄、委員 成松淳、委員 五十嵐幹

当社は、社外取締役のみで監査等委員会を構成することとしております。また、常勤の監査等委員を選定しておりませんが、監査等委員補助者が監査等委員の職務を補助しており、監査等委員と緊密な連携を取ることで、監査の実効性を確保しております。

b. 2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性7名 女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

| 役職名             | 氏名     | 生年月日       | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-----------------|--------|------------|--|------|--------------|
| 代表取締役<br>社長     | 中村 岳   | 1980年9月11日 | 2005年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ<br>(現 株式会社NTTドコモ)入社<br>2008年2月 当社代表取締役<br>2015年6月 当社代表取締役社長(現任)<br>2025年6月 gooddaysホールディングス株式会社 社外取締役(現任)   | (注)2 | 2,011,595    |
| 取締役<br>兼執行役員    | 稲垣 司   | 1988年4月12日 | 2014年12月 弁護士登録<br>2015年1月 石井法律事務所入所<br>2023年1月 当社入社 グループ法務部副部長<br>2023年4月 当社グループ法務部長兼グループ総務部長<br>2024年10月 当社経営管理本部長<br>2026年4月 当社執行役員<br>2026年6月 当社取締役兼執行役員(現任)  | (注)2 | 6,281        |
| 取締役<br>兼執行役員    | 須藤 みゆき | 1974年2月8日  | 1996年4月 株式会社ナリカ入社<br>2007年1月 レゴジャパン株式会社入社<br>LEGO Education Head of Sales and Marketing<br>2010年4月 同社LEGO Education Head of Japan<br>2020年7月 ブリタニカ・ジャパン株式会社入社<br>代表取締役社長<br>2024年10月 当社入社 オンライン英会話事業本部長<br>2026年4月 当社執行役員<br>2026年6月 当社取締役兼執行役員(現任)  | (注)2 | 1,392        |
| 取締役<br>兼執行役員CFO | 牧 泰亮   | 1989年8月10日 | 2013年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行<br>(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行<br>2018年1月 デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー<br>合同会社<br>(現 合同会社デロイトトーマツ)入社<br>2021年11月 関東化学工業株式会社 取締役<br>2021年11月 理研アルマイト工業株式会社 業務執行役員CFO<br>2022年1月 RCホールディングス株式会社 取締役CFO<br>2022年5月 株式会社都精機 取締役<br>2023年1月 関東化学工業株式会社 代表取締役<br>2023年1月 株式会社サンエー 取締役<br>2023年9月 株式会社ソルテック 取締役<br>2023年9月 オオイテクニカ株式会社 取締役<br>2023年11月 株式会社勝光社 取締役<br>2024年4月 株式会社En beaute 取締役<br>2024年10月 当社入社 財務戦略本部長CFO<br>2026年4月 当社執行役員CFO<br>2026年6月 当社取締役兼執行役員CFO(現任) | (注)2 | 2,785        |
| 取締役             | 谷口 正一郎 | 1973年1月29日 | 1997年4月 株式会社学研研究社(現 株式会社学研ホールディングス)入社<br>2016年7月 株式会社Glats 取締役<br>2017年2月 株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY 常務取締役(現任)<br>2021年10月 株式会社GAKKEN CC 代表取締役社長<br>2022年3月 株式会社ジープラスメディア 取締役会長<br>2024年7月 株式会社学研ホールディングス 執行役員(現任)<br>2025年6月 当社社外取締役(現任)<br>2025年11月 株式会社ジープラスメディア 代表取締役社長(現任)  | (注)2 | -            |
| 取締役<br>(監査等委員)  | 三原 宇雄  | 1975年8月20日 | 2001年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所<br>2005年9月 株式会社レコフ入社<br>2007年3月 三菱UFJ証券株式会社(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)入社<br>2010年7月 株式会社みずほ銀行入行<br>2014年4月 三原公認会計士事務所 所長(現任)<br>2016年1月 当社常勤監査役<br>2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)<br>2023年12月 株式会社ネオマーケティング社外取締役(監査等委員)(現任)  | (注)3 | 400          |

| 役職名            | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期    | 所有株式数<br>(株) |
|----------------|-------|-------------|---|-------|--------------|
| 取締役<br>(監査等委員) | 成松 淳  | 1968年11月14日 | 1996年11月 監査法人原会計事務所入所<br>1998年 5月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所<br>2004年12月 株式会社東京証券取引所上場部出向<br>2007年 1月 クックパッド株式会社入社<br>2007年 6月 同社取締役<br>2007年 7月 同社執行役<br>2013年 4月 ミューゼオ株式会社設立(現 ノイエルガルテン株式会社)代表取締役社長(現任)<br>2013年10月 当社社外監査役<br>2013年12月 株式会社ヘリオス 社外監査役<br>2015年11月 ウォンテッドリー株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)<br>2016年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)<br>2017年 3月 株式会社クロス・マーケティンググループ 社外取締役(監査等委員)(現任)<br>2018年 3月 株式会社ヘリオス 社外取締役<br>2025年 3月 ナイル株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)<br>2026年 3月 クックパッド株式会社 社外取締役(現任)<br>2026年 3月 株式会社メタプラネット 社外取締役(監査委員会委員長)(現任) | (注) 3 | 400          |
| 取締役<br>(監査等委員) | 五十嵐 幹 | 1973年 5月10日 | 1996年 4月 日本アジア投資株式会社入社<br>2003年 4月 株式会社クロス・マーケティング設立 代表取締役社長<br>2006年12月 株式会社リサーチパネル取締役(現任)<br>2011年 3月 株式会社クロス・マーケティング代表取締役社長兼CEO(現任)<br>2011年12月 株式会社クロス・コミュニケーション代表取締役社長<br>2012年 2月 Cross Marketing China Inc.<br>(現 Kadence International Inc.<br>(China)) 董事長<br>2013年 6月 株式会社クロス・マーケティンググループ 代表取締役社長兼CEO(現任)<br>2014年 6月 当社社外取締役<br>2018年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)  | (注) 3 | 400          |
| 計              |       |             |   |       | 2,023,253    |

- (注) 1. 取締役谷口正一郎、三原宇雄、成松淳、五十嵐幹は、社外取締役であります。  
2. 2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3. 2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査等委員会の体制は以下のとおりであります。

委員長 三原宇雄、委員 成松淳、委員 五十嵐幹

当社は、社外取締役のみで監査等委員会を構成することとしております。また、常勤の監査等委員を選定しておりませんが、監査等委員補助者が監査等委員の職務を補助しており、監査等委員と緊密な連携を取ることで、監査の実効性を確保しております。

#### 社外役員の状況

当社は、社外取締役4名を選任しております。社外取締役は、社内の取締役に対する監督機能に加えて、経験や見識を生かし当社の経営に反映する役割を担っております。

また、社外取締役は内部監査担当及び会計監査人と必要に応じて相互に意見交換を行い、それぞれ連携して監査の効率化・合理化を図り、その機能の強化に努めております。

なお、当社は、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の社外取締役は4名となります。

社外取締役である谷口正一郎、三原宇雄、成松淳及び五十嵐幹の各氏の間には特別な利害関係はありません。また、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員には三原宇雄、成松淳及び五十嵐幹の各氏を選任しております。なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては会社法に定める社外性の要件を満たすだけでなく、東京証券取引所の定める独立役員の基準等を参考にしております。

社外取締役である谷口正一郎は、教育関連事業や財務・会計関連分野における豊富な経験と専門的な知見を有しております。なお、谷口正一郎は、本書提出日現在において当社株式を保有しておりません。

社外取締役である三原宇雄は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、三原宇雄は、本書提出日現在において当社の発行済株式400株を保有しております。

社外取締役である成松淳は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見及び経験豊富な経営者の観点を持っております。なお、成松淳は、本書提出日現在において当社の発行済株式400株を保有しております。

社外取締役である五十嵐幹は、IT業界の会社経営等につき、豊富な経験と幅広い見識を持っております。なお、五十嵐幹は、本書提出日現在において当社の発行済株式400株を保有しております。

#### 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会と内部監査担当は、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、監査等委員会の監査方針及び計画並びに内部監査担当の監査方針、計画、実施した監査結果に関する確認及び調整を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

監査等委員会は、本書提出日現在、社外取締役3名で構成されております。監査等委員は取締役会に出席すると共に、原則として、毎月1回の監査等委員会を開催し、当社の経営に対する監視並びに取締役の業務執行の適法性について監査を行います。当社は、社外取締役のみで監査等委員会を構成することとしております。また、常勤の監査等委員を選定しておりませんが、補助者が監査等委員の職務を補助しており、監査等委員と緊密な連携を取ることで、監査の実効性を確保しております。また、監査等委員は、補助者、内部監査担当及び会計監査人と連携して、監査の有効性及び効率性を高めております。個々の監査等委員の出席状況については以下のとおりであります。

| 氏名    | 開催回数 | 出席回数 |
|-------|------|------|
| 三原 宇雄 | 13回  | 12回  |
| 成松 淳  | 13回  | 13回  |
| 五十嵐 幹 | 13回  | 13回  |

内部監査の状況

当社では、代表取締役社長直轄の組織として他部門から独立した内部監査部門を設置し、本書提出日現在、1名によって構成されております。内部監査部門は、各年度に策定するグループ監査年度計画に従い、各業務部門の業務監査、業務改善の指導、確認等を行っております。内部監査部門の監査は、当該部門以外の部門から指名された内部監査担当者が担当することにより相互チェックが可能な体制にて運用し、内部監査の実効性を確保しております。内部監査を実施した都度、内部監査担当による代表取締役への監査実施結果の報告及び代表取締役の指示に基づく被監査部門による改善状況の報告を行うこととしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査

15年間

c. 業務を執行した公認会計士

中川 満美

藤森 正浩

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、その他18名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

有限責任監査法人トーマツを会計監査人とした理由は、会計監査人に必要とされる独立性、専門性、監査品質管理及び当社グループの事業活動を一元的に監査する体制を有していること等を総合的に勘案した結果、適任であると判断したためであります。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、且つ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証すると共に、会計監査人からその職務の執行状況についての報告を受け、総合的に評価しており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。その結果、監査等委員会は会計監査人の再任を決議いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 36,000           | -               | 43,300           | -               |
| 連結子会社 | -                | -               | -                | -               |
| 計     | 36,000           | -               | 43,300           | -               |

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に対する報酬(aを除く)

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | -                | -               | -                | -               |
| 連結子会社 | 4,144            | -               | 5,371            | -               |
| 計     | 4,144            | -               | 5,371            | -               |

c. 監査報酬の決定方針

当社の事業規模や特性に照らして監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、双方協議のうえで監査報酬を決定しております。

d. 監査等委員による監査報酬の同意理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画、監査内容、会計監査の職務遂行及び報酬見積もりの算出根拠などが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の報酬等の内容に係る決定方針について、以下の通り決議しております。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、基本報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

b. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

c. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

業績連動報酬等は、現時点では導入しておらず、今後検討していくものとする。非金銭報酬等は、譲渡制限付株式とし、当社と付与対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結したうえで、役位に応じて決定された数の当社普通株式を交付するものとする。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえて決定する。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬額については、任意の諮問機関である指名・報酬諮問委員会の審議を経たうえで、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬及び株式報酬の額とする。

取締役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、職務及び会社の業績等を勘案し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については取締役会から一任された代表取締役社長中村岳が決定しております。監査等委員である取締役については監査等委員会の協議にて決定しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、金銭報酬については2020年6月23日開催の第13期定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、ストック・オプションについては2018年6月21日開催の第11期定時株主総会において、年額30百万円以内（ただし、監査等委員及び社外取締役を除く。）、譲渡制限付株式報酬については、2020年6月23日開催の第13期定時株主総会において、年額100百万円以内（ただし、監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）と決議いただいております。

また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年6月22日開催の第9期定時株主総会において、年額20百万円以内と決議いただいております。

株主総会の決議によって取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である取締役の別に上限を定め、各取締役への配分は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会から役員報酬決定を委任された代表取締役社長が、当社及び当社グループの業績等を勘案し、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別月額報酬の案を策定の上、任意の諮問機関である指名・報酬諮問委員会に諮問します。指名・報酬諮問委員会は、代表取締役社長から提出された案について協議し、その答申内容を決定し、取締役会に通知するものとし、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員会の協議にて決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分                        | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の額(千円) |         |        | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|-----------------------------|----------------|---------------|---------|--------|-----------------------|
|                             |                | 基本報酬          | 業績連動報酬等 | 非金銭報酬等 |                       |
| 取締役(監査等委員を除く)<br>(社外取締役を除く) | 38,548         | 30,002        | -       | 8,545  | 3                     |
| 取締役(監査等委員)<br>(社外取締役を除く)    | -              | -             | -       | -      | -                     |
| 社外役員                        | 16,800         | 16,800        | -       | -      | 3                     |

- (注) 1. 期末現在の人員数は取締役(監査等委員を除く)4名(うち社外取締役1名)、取締役(監査等委員)3名(うち社外取締役3名)であります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記には無報酬の社外役員1名を含んでおりません。
4. 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく、当事業年度における費用計上額を記載しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、主に株式の価値の変動又は株式にかかる配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式について、当該株式の保有が協業関係の構築・強化等に繋がり、当社グループの中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に保有することを方針としております。この方針に則り、事業上のシナジーの有無、中長期的な観点で当社グループの企業価値の向上に繋がるものであるか、取得金額及び保有比率が合理的な水準にあるか、当社の財務健全性への影響度等の事項を総合的に判断し、継続保有すべきかについて検証しております。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 貸借対照表計上額の<br>合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式      | 4           | 0                    |
| 非上場株式以外の株式 | -           | -                    |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 株式数の増加に係る取得<br>価額の合計額(千円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|---------------------------|-----------|
| 非上場株式      | -           | -                         | -         |
| 非上場株式以外の株式 | -           | -                         | -         |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

|            | 銘柄数<br>(銘柄) | 株式数の減少に係る売却<br>価額の合計額(千円) |
|------------|-------------|---------------------------|
| 非上場株式      | -           | -                         |
| 非上場株式以外の株式 | -           | -                         |

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況等】

### (1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループは、グループビジョン「Chances for everyone, everywhere.」の実現に向け、イノベーションと価値創造の源泉である「人材」を最も重要な経営基盤と位置付けております。当社グループが目指す「[人×AI]の共創による提供価値最大化」を実現するためには、従業員一人ひとりが専門性を高め、能力を最大限に発揮できる組織環境の構築が不可欠であると認識しております。この考えのもと、当社グループは従業員の自律的な挑戦と成長を促す人材育成及び環境整備を基本方針としております。2026年4月に実施した組織体制の刷新を契機として、従来の部門の垣根を越え、多様な専門性を持つ人材が領域横断的に連携し、最大限のパフォーマンスを発揮できる体制づくりを推し進めております。今後は、各人の役割や成果に応じた公正な評価と処遇の運用をさらに深化させ、より柔軟で機動的な人材配置を目指してまいります。

また、人材育成においては、特定の職務に限定するのではなく、従業員に対する多様な経験機会の提供や、自律的なリスクリングの支援を通じて、新たな価値を創出できる人材の育成に注力しております。事業領域の拡大や変化に迅速に対応できるよう、幅広い領域で活躍できる人材の能力開発を支援し、組織としての柔軟性を高めてまいります。今後も、グループ全体での多様な人材の交流やシナジー創出を促進し、全ての従業員が安心して能力を発揮できる職場環境の整備とエンゲージメントの向上を通じて、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、従業員の給与、その他の給付の額及び内容の決定に関する方針は、当社を対象としております。当社は、従業員の自律的な挑戦と成長を促し、その貢献に適正に報いるため、役割をベースとした等級制度、並びに成果と行動の双方を重視した評価制度と連動した報酬体系を構築しております。具体的には、基本給（グレード給を含む）については、属する等級に求められる期待役割の遂行度、並びに行動指針の実践を通じた中長期的な能力開発及び成長の度合いを勘案して決定・改定しております。また、賞与については、会社全体の業績動向及び個人の半年又は年間の成果目標の達成度（業績への貢献度）を反映して支給する方針としております。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

|          |
|----------|
| 従業員数(名)  |
| 572〔156〕 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3. 当社グループ雇用の人材派遣社員、請負社員については従業員数及び臨時従業員には含まれておりません。  
 4. 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 5. 同一の従業員が複数の事業に横断的に従事しているため、セグメントに関連付けての記載は行っておりません。  
 6. 従業員数の減少の主な理由は、海外子会社の組織再編に起因するものであります。  
 7. 臨時従業員数の増加の主な理由は、株式会社東京インターナショナルスクールグループの子会社化に起因するものであります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) | 平均年間給与の対前事業年度増減率(%) |
|---------|---------|-----------|------------|---------------------|
| 45〔10〕  | 40.5    | 4.9       | 6,878      | 5.5                 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 4. 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 5. 同一の従業員が複数の事業に横断的に従事しているため、セグメントに関連付けての記載は行っておりません。

労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社及び国内の一部連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下、「女性活躍推進法」という。)(平成27年法律第64号)に基づく一般事業主行動計画を策定・公表しておりますが、女性活躍推進法の公表項目として「管理職に占める女性労働者の割合」「男性労働者の育児休業取得率」「労働者の男女の賃金の差異」を選択しておらず、また当連結会計年度末時点において、当社及び国内の連結子会社における常時雇用する労働者数はいずれも300名以下であることから、当該事項について記載をしておりません。

なお、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」にて、当社集計に基づく「管理職に占める女性労働者の割合」の実績を記載しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、外部の財務アドバイザー等の専門家と適宜、内容の確認や協議を行うことにより、内容の理解に努めております。また、監査法人等が出版している様々な分野に関する専門書の購入等により、会計基準に関する情報を積極的に収集することにより、会計基準等の内容をより深く理解することに努めております。なお、把握した会計基準等の内容については、当社グループにおいて会計に関与する従業員を対象とした社内会議等により周知徹底することに努めております。さらに、公益財団法人財務会計基準機構へ加入すると共に、同機構等が主催する各種研修に参加していません。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 2,552,993               | 3,008,685               |
| 売掛金           | 669,183                 | 650,720                 |
| 前払費用          | 111,585                 | 127,159                 |
| デリバティブ債権      | 476                     | 21,778                  |
| その他           | 110,229                 | 287,121                 |
| 流動資産合計        | 3,444,468               | 4,095,466               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物            | 95,584                  | 175,559                 |
| 減価償却累計額       | 51,126                  | 71,842                  |
| 建物（純額）        | 44,458                  | 103,717                 |
| 工具、器具及び備品     | 204,342                 | 188,933                 |
| 減価償却累計額       | 157,623                 | 150,051                 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 46,718                  | 38,882                  |
| 車両運搬具         | 24,987                  | 24,865                  |
| 減価償却累計額       | 21,951                  | 23,235                  |
| 車両運搬具（純額）     | 3,036                   | 1,629                   |
| 使用権資産         | 25,979                  | 25,132                  |
| 減価償却累計額       | 14,861                  | 24,226                  |
| 使用権資産（純額）     | 11,117                  | 905                     |
| 建設仮勘定         | -                       | 16,714                  |
| 有形固定資産合計      | 105,331                 | 161,849                 |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| 商標権           | 1,832                   | 1,598                   |
| ソフトウェア        | 314,278                 | 205,394                 |
| ソフトウェア仮勘定     | 4,518                   | 32,920                  |
| のれん           | 895,306                 | 918,898                 |
| 顧客関連資産        | 851,919                 | 814,879                 |
| その他           | -                       | 9,184                   |
| 無形固定資産合計      | 2,067,856               | 1,982,876               |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 2,524                   | 3,330                   |
| 敷金            | 117,018                 | 156,490                 |
| 繰延税金資産        | 142,482                 | 156,120                 |
| その他           | 11,778                  | 41,985                  |
| 投資その他の資産合計    | 273,803                 | 357,926                 |
| 固定資産合計        | 2,446,991               | 2,502,652               |
| 資産合計          | 5,891,460               | 6,598,118               |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 短期借入金         | -                       | 450,000                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 931,368                 | 379,000                 |
| リース債務         | 10,815                  | 1,042                   |
| 未払金           | 248,075                 | 201,015                 |
| 未払費用          | 436,927                 | 497,617                 |
| 未払法人税等        | 138,114                 | 43,862                  |
| 未払消費税等        | 102,076                 | 85,686                  |
| 前受金           | 407,327                 | 266,167                 |
| 預り金           | 29,449                  | 146,533                 |
| 賞与引当金         | 100,998                 | 80,095                  |
| デリバティブ債務      | 2,433                   | -                       |
| その他           | 32,523                  | 10,094                  |
| 流動負債合計        | 2,440,109               | 2,161,115               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 1,157,128               | 1,804,482               |
| 退職給付に係る負債     | 56,787                  | 87,213                  |
| リース債務         | 1,078                   | -                       |
| 資産除去債務        | 4,265                   | 4,292                   |
| 繰延税金負債        | 299,899                 | 295,067                 |
| その他           | 437                     | 454                     |
| 固定負債合計        | 1,519,596               | 2,191,511               |
| 負債合計          | 3,959,705               | 4,352,626               |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 657,207                 | 657,207                 |
| 資本剰余金         | 621,680                 | 604,194                 |
| 利益剰余金         | 846,064                 | 1,122,535               |
| 自己株式          | 227,196                 | 184,323                 |
| 株主資本合計        | 1,897,755               | 2,199,614               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 236                     | -                       |
| 繰延ヘッジ損益       | 1,236                   | 15,222                  |
| 為替換算調整勘定      | 40,721                  | 35,630                  |
| 退職給付に係る調整累計額  | 5,729                   | 4,979                   |
| その他の包括利益累計額合計 | 33,991                  | 45,873                  |
| 非支配株主持分       | 7                       | 3                       |
| 純資産合計         | 1,931,754               | 2,245,491               |
| 負債純資産合計       | 5,891,460               | 6,598,118               |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 2024年 4月 1日<br>至 2025年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年 4月 1日<br>至 2026年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 9,715,742                                    | 9,600,579                                    |
| 売上原価            | 5,632,965                                    | 5,738,099                                    |
| 売上総利益           | 4,082,776                                    | 3,862,480                                    |
| 販売費及び一般管理費      | 1 3,640,583                                  | 1 3,784,230                                  |
| 営業利益            | 442,192                                      | 78,249                                       |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 3,373  | 4,346  |
| 為替差益            | -  | 5,551  |
| 受取手数料           | 14,753                                       | 25,532                                       |
| 補助金収入           | 1,000  | -  |
| その他             | 3,241  | 7,944  |
| 営業外収益合計         | 22,368                                       | 43,375                                       |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 18,102                                       | 26,041                                       |
| 為替差損            | 17,116                                       | -  |
| その他             | 5,089  | 1,784  |
| 営業外費用合計         | 40,308                                       | 27,825                                       |
| 経常利益            | 424,252                                      | 93,799                                       |
| 特別利益            |  |  |
| 固定資産売却益         | 2 2,697                                      | 2 1,356                                      |
| 新株予約権戻入益        | 21,807                                       | -  |
| 関係会社株式売却益       | 11,100                                       | 3 414,958                                    |
| 特別利益合計          | 35,605                                       | 416,314                                      |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産除却損         | 4 15,783                                     | -  |
| 事業再編損           | -  | 5 16,729                                     |
| 投資有価証券評価損       | -  | 2,179  |
| 減損損失            | 6 20,355                                     | 6 17,376                                     |
| 特別損失合計          | 36,139                                       | 36,285                                       |
| 税金等調整前当期純利益     | 423,719                                      | 473,828                                      |
| 法人税、住民税及び事業税    | 209,741                                      | 143,239                                      |
| 法人税等調整額         | 54,931                                       | 4,810  |
| 法人税等合計          | 154,810                                      | 148,049                                      |
| 当期純利益           | 268,908                                      | 325,778                                      |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 0  | 0  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 268,908                                      | 325,777                                      |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2024年 4月 1日<br>至 2025年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年 4月 1日<br>至 2026年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益        | 268,908                                      | 325,778                                      |
| その他の包括利益     |  |  |
| その他有価証券評価差額金 | 56   | 236  |
| 繰延ヘッジ損益      | 58,216                                       | 16,341                                       |
| 為替換算調整勘定     | 11,805                                       | 8,863  |
| 退職給付に係る調整額   | 11,562                                       | 2,438  |
| その他の包括利益合計   | 58,029                                       | 9,679  |
| 包括利益         | 210,879                                      | 335,457                                      |
| (内訳)         |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益 | 210,879                                      | 335,457                                      |
| 非支配株主に係る包括利益 | 0  | 0  |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |         |         |         |           |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式    | 株主資本合計    |
| 当期首残高                   | 657,207 | 641,113 | 700,095 | 278,626 | 1,719,790 |
| 当期変動額                   |         |         |         |         |           |
| 剰余金の配当                  |         |         | 122,940 |         | 122,940   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |         |         | 268,908 |         | 268,908   |
| 譲渡制限付株式報酬               |         | 19,433  |         | 51,430  | 31,996    |
| 利益剰余金から資本剰<br>余金への振替    |         |         |         |         | -         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |         |         |         |           |
| 当期変動額合計                 | -       | 19,433  | 145,968 | 51,430  | 177,965   |
| 当期末残高                   | 657,207 | 621,680 | 846,064 | 227,196 | 1,897,755 |

|                         | その他の包括利益累計額      |             |              |                  |                       | 新株予約権  | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-----------------------|--------|-------------|-----------|
|                         | その他有価証<br>券評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係<br>る調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額<br>合計 |        |             |           |
| 当期首残高                   | 293              | 56,979      | 28,915       | 5,832            | 92,020                | 21,807 | 2           | 1,833,621 |
| 当期変動額                   |                  |             |              |                  |                       |        |             |           |
| 剰余金の配当                  |                  |             |              |                  |                       |        |             | 122,940   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                  |             |              |                  |                       |        |             | 268,908   |
| 譲渡制限付株式報酬               |                  |             |              |                  |                       |        |             | 31,996    |
| 利益剰余金から資本剰<br>余金への振替    |                  |             |              |                  |                       |        |             | -         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 56               | 58,216      | 11,805       | 11,562           | 58,029                | 21,807 | 4           | 79,832    |
| 当期変動額合計                 | 56               | 58,216      | 11,805       | 11,562           | 58,029                | 21,807 | 4           | 98,132    |
| 当期末残高                   | 236              | 1,236       | 40,721       | 5,729            | 33,991                | -      | 7           | 1,931,754 |

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本    |         |           |         |           |
|-------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計    |
| 当期首残高                   | 657,207 | 621,680 | 846,064   | 227,196 | 1,897,755 |
| 当期変動額                   |         |         |           |         |           |
| 剰余金の配当                  |         |         | 47,516    |         | 47,516    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |         |         | 325,777   |         | 325,777   |
| 譲渡制限付株式報酬               |         | 19,275  |           | 42,873  | 23,597    |
| 利益剰余金から資本剰<br>余金への振替    |         | 1,789   | 1,789     |         | -         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |         |           |         |           |
| 当期変動額合計                 | -       | 17,485  | 276,471   | 42,873  | 301,858   |
| 当期末残高                   | 657,207 | 604,194 | 1,122,535 | 184,323 | 2,199,614 |

|                         | その他の包括利益累計額      |             |              |                  |                       | 新株予約権 | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|-------------|--------------|------------------|-----------------------|-------|-------------|-----------|
|                         | その他有価証<br>券評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係<br>る調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額<br>合計 |       |             |           |
| 当期首残高                   | 236              | 1,236       | 40,721       | 5,729            | 33,991                | -     | 7           | 1,931,754 |
| 当期変動額                   |                  |             |              |                  |                       |       |             |           |
| 剰余金の配当                  |                  |             |              |                  |                       |       |             | 47,516    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                  |             |              |                  |                       |       |             | 325,777   |
| 譲渡制限付株式報酬               |                  |             |              |                  |                       |       |             | 23,597    |
| 利益剰余金から資本剰<br>余金への振替    |                  |             |              |                  |                       |       |             | -         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 236              | 16,459      | 5,090        | 750              | 11,881                | -     | 3           | 11,878    |
| 当期変動額合計                 | 236              | 16,459      | 5,090        | 750              | 11,881                | -     | 3           | 313,737   |
| 当期末残高                   | -                | 15,222      | 35,630       | 4,979            | 45,873                | -     | 3           | 2,245,491 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 2024年 4月 1日<br>至 2025年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年 4月 1日<br>至 2026年 3月 31日) |
|--------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 税金等調整前当期純利益              | 423,719                                      | 473,828                                      |
| 減価償却費                    | 222,266                                      | 217,408                                      |
| 株式報酬費用                   | 45,542                                       | 31,239                                       |
| のれん償却額                   | 85,113                                       | 90,667                                       |
| 受取利息                     | 3,373  | 4,346  |
| 支払利息                     | 18,102                                       | 26,041                                       |
| 固定資産売却損益（は益）             | 2,697  | 1,000  |
| 新株予約権戻入益                 | 21,807                                       | -  |
| 固定資産除却損                  | 15,783                                       | -  |
| 投資有価証券評価損益（は益）           | -  | 2,179  |
| 補助金収入                    | 1,000  | -  |
| 減損損失                     | 20,355                                       | 17,376                                       |
| 関係会社株式売却損益（は益）           | 11,100                                       | 414,958                                      |
| 売上債権の増減額（は増加）            | 7,507  | 25,302                                       |
| 前払費用の増減額（は増加）            | 6,713  | 4,906  |
| 未払金の増減額（は減少）             | 12,806                                       | 104,522                                      |
| 未払費用の増減額（は減少）            | 34,553                                       | 63,697                                       |
| 未払消費税等の増減額（は減少）          | 126,147                                      | 54,904                                       |
| 前受金の増減額（は減少）             | 75,988                                       | 63,052                                       |
| 賞与引当金の増減額（は減少）           | 15,462                                       | 33,522                                       |
| その他の資産の増減額（は増加）          | 12,687                                       | 216,510                                      |
| その他の負債の増減額（は減少）          | 10,469                                       | 101,627                                      |
| その他                      | 12,445                                       | 12,004                                       |
| 小計                       | 582,927                                      | 289,754                                      |
| 利息及び配当金の受取額              | 3,373  | 4,346  |
| 利息の支払額                   | 19,385                                       | 23,159                                       |
| 補助金の受取額                  | 1,000  | -  |
| 法人税等の支払額                 | 152,636                                      | 243,935                                      |
| 法人税等の還付額                 | 11,250                                       | 22,732                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 426,529                                      | 49,738                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出           | 24,650                                       | 16,180                                       |
| 無形固定資産の取得による支出           | 72,456                                       | 74,880                                       |
| 関係会社株式の売却による収入           | 11,100                                       | -  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | -  | <sup>2</sup> 99,972                          |
| 事業譲渡による収入                | -  | <sup>3</sup> 194,000                         |
| その他                      | 7,321  | 20,723                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 78,685                                       | 17,757                                       |

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 2024年 4月 1日<br>至 2025年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年 4月 1日<br>至 2026年 3月 31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入れによる収入              | -  | 450,000                                      |
| 長期借入れによる収入              | -  | 800,000                                      |
| 長期借入金の返済による支出           | 331,368                                      | 764,454                                      |
| リース債務の返済による支出           | 11,018                                       | 10,267                                       |
| 配当金の支払額                 | 122,940                                      | 47,516                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>465,326</b>                               | <b>427,762</b>                               |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 6,350  | 4,050  |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）      | 111,131                                      | 455,692                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 2,664,124                                    | 2,552,993                                    |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1 2,552,993                                  | 1 3,008,685                                  |

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 6社

海外3社、国内3社、合計6社の子会社を連結範囲に含めております。

#### (2) 主要な連結子会社の名称

(在外連結子会社)

RareJob Philippines, Inc.

BORDERLINK EDUCATIONAL SERVICES, INC.

Rarejob English Assessment, Inc.

当連結会計年度において、RIPPLE KIDS EDUCATIONAL SERVICES, INC.は、BORDERLINK EDUCATIONAL SERVICES, INC.に社名を変更しております。

(国内連結子会社)

株式会社プロゴス

株式会社ボーダーリンク

株式会社東京インターナショナルスクールグループ

当連結会計年度において、株式会社東京インターナショナルスクールグループの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社K12ホールディングスは、当社に吸収合併され消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社レアジョブテクノロジーズは、株式会社プロゴスを存続会社とする吸収合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社の数 1社

#### (2) 主要な持分法適用の関連会社の名称

Grandline Philippines Corporation

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RareJob Philippines, Inc.、BORDERLINK EDUCATIONAL SERVICES, INC.、Rarejob English Assessment, Inc.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（使用権資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物        | 2～18年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～15年 |
| 車両運搬具     | 2年    |

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

|               |                    |
|---------------|--------------------|
| 商標権           | 10年                |
| ソフトウェア（自社利用分） | 3～5年（社内における利用可能期間） |
| 顧客関連資産        | 25年                |

使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、リスキリング事業においては、個人や法人を顧客として、主にオンライン英会話サービス、グローバルリーダー育成プログラム、資格取得支援サービス等の教育サービスを提供しております。また、子ども・子育て支援事業においては、教育機関を顧客としたALT派遣サービスや、児童生徒向けのオンライン英会話サービス、オフライン英会話教室等を提供しております。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...直物為替先渡取引（NDF、通貨オプション）

ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループではデリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年から14年の期間で均等償却しております。

## (重要な会計上の見積り)

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び予測を行わなければなりません。したがって、当該見積り及び予測については不確実性が存在するため、将来生じる実際の結果はこれらの見積り及び予測と異なる場合があります。

当社グループでは、特に以下の会計上の見積り及び仮定が当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものと考えております。

## のれん及び顧客関連資産の評価

## 1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

|        | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------|---------|---------|
| のれん    | 895,306 | 918,898 |
| 顧客関連資産 | 851,919 | 814,879 |

## 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2023年4月1日付で、株式会社ボーダーリンクの株式取得を行いました。当該企業結合の結果として識別されたのれんの未償却額800,969千円及び顧客関連資産の未償却額814,879千円を当連結会計年度末において連結貸借対照表に計上しております。

企業結合により計上したのれん及び顧客関連資産は、その効果の発現する期間にわたって均等償却されますが、のれんを含む資産グループに減損の兆候があると認められる場合、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額とを比較し、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上されます。

減損の兆候に該当するかどうかは、主としてのれんを含む資産グループの営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが、継続的なマイナスとなっている又は継続してマイナスになる見込みであることにより判断され、当連結会計年度において、減損の兆候はないと判断しております。

また、減損の兆候判定に利用される事業計画は、主として既存顧客の減少率を含む将来の顧客契約数の推移、契約単価、講師採用数、費用等の予測についての仮定を含んでおります。

翌連結会計年度以降、のれんを含む資産グループの営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続的にマイナス又は継続してマイナスになる見込みとなった場合や経営環境の著しい悪化が生じた場合など、減損の兆候があると認められ、減損損失の認識の要否判定の結果、減損損失の認識が必要となった場合、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

## (1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

## (2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中でありませ

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下、「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

連結財務諸表「注記事項(ストック・オプション等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えております。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は以下のとおりであります。

|                          | (単位：千円)                 |                         |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
|                          | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額 | 1,600,000               | 1,600,000               |
| 借入実行残高                   | -                       | 450,000                 |
| 差引額                      | 1,600,000               | 1,150,000               |

## (連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

|          | (単位：千円)                                  |  |
|----------|--|--|
|          | 前連結会計年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
| 給与手当及び賞与 | 1,184,305                                | 1,379,653                                |
| 広告宣伝費    | 496,057                                  | 321,291                                  |
| 外注費      | 315,333                                  | 280,886                                  |
| 支払手数料    | 444,291                                  | 452,352                                  |
| 賞与引当金繰入額 | 107,855                                  | 73,163                                   |

- 2 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

|           | (単位：千円)                                  |  |
|-----------|--|--|
|           | 前連結会計年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
| 工具、器具及び備品 | 433                                      | 1,194                                    |
| ソフトウェア    | 2,264                                    | 162                                      |
| 合計        | 2,697                                    | 1,356                                    |

- 3 当連結会計年度において計上した関係会社株式売却益は、当社が運営する資格サービス事業を会社分割（新設分割）により新設会社に承継させた上で、新設会社の全株式を株式会社学研ホールディングスに譲渡したことによるものであります。

- 4 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

|           | (単位：千円)                                  |  |
|-----------|--|--|
|           | 前連結会計年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
| 建物        | 15,313                                   | -  |
| 工具、器具及び備品 | 470                                      | -  |
| 車両運搬具     | 0  | -  |
| 合計        | 15,783                                   | -  |

- 5 当連結会計年度において計上した事業再編損は、リスクリング事業において、フィリピン子会社の事業再編によって生じた諸費用であります。

## 6 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所     | 用途    | 種類     | 金額(千円) |
|--------|-------|--------|--------|
| 東京都渋谷区 | 事業用資産 | ソフトウェア | 20,355 |
| 合計     |       |        | 20,355 |

当社グループは、リスキリング事業及び子ども・子育て支援事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した上で、主に商品・サービス単位を基礎としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングしております。

リスキリング事業において、「スマートメソッド®コース」についてサービス提供終了の意思決定をいたしました。当該意思決定に伴い、ソフトウェアに対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額の全額を減損損失としております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所     | 用途    | 種類     | 金額(千円) |
|--------|-------|--------|--------|
| 東京都渋谷区 | 事業用資産 | ソフトウェア | 17,376 |
| 合計     |       |        | 17,376 |

当社グループは、リスキリング事業及び子ども・子育て支援事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した上で、主に商品・サービス単位を基礎としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングしております。

リスキリング事業において、「RareLingo」についてサービス提供終了の意思決定をいたしました。当該意思決定に伴い、ソフトウェアに対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額の全額を減損損失としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 2024年 4月 1日<br>至 2025年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年 4月 1日<br>至 2026年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 |  |  |
| 当期発生額        | 76   | 2,524  |
| 組替調整額        | -  | 2,179  |
| 税効果調整前       | 76   | 344  |
| 税効果額         | 20   | 108  |
| その他有価証券評価差額金 | 56   | 236  |
| 繰延ヘッジ損益      |  |  |
| 当期発生額        | 5,092  | 37,101                                       |
| 組替調整額        | 64,646                                       | 13,365                                       |
| 税効果調整前       | 59,553                                       | 23,735                                       |
| 税効果額         | 1,337  | 7,276  |
| 繰延ヘッジ損益      | 58,216                                       | 16,459                                       |
| 為替換算調整勘定     |  |  |
| 当期発生額        | 11,805                                       | 5,090  |
| 組替調整額        | -  | -  |
| 税効果調整前       | 11,805                                       | 5,090  |
| 税効果額         | -  | -  |
| 為替換算調整勘定     | 11,805                                       | 5,090  |
| 退職給付に係る調整額   |  |  |
| 当期発生額        | 16,128                                       | 106  |
| 組替調整額        | 994  | 1,692  |
| 税効果調整前       | 15,133                                       | 1,585  |
| 税効果額         | 3,571  | 835  |
| 退職給付に係る調整額   | 11,562                                       | 750  |
| その他の包括利益合計   | 58,029                                       | 11,881                                       |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 9,845,600 | -  | -  | 9,845,600 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加     | 減少     | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|--------|----------|
| 普通株式(株) | 388,651   | 28,230 | 74,585 | 342,296  |

(変動事由の概要)

増加の内訳は、以下のとおりであります。

譲渡制限付株式の無償取得による増加 28,230株

減少の内訳は、以下のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬の支給による減少 74,585株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2024年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 122,940        | 13.00           | 2024年3月31日 | 2024年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2025年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 47,516         | 5.00            | 2025年3月31日 | 2025年6月27日 |

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 9,845,600 | -  | -  | 9,845,600 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加     | 減少     | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|--------|----------|
| 普通株式(株) | 342,296   | 20,980 | 65,731 | 297,545  |

(変動事由の概要)

増加の内訳は、以下のとおりであります。

譲渡制限付株式の無償取得による増加

20,980株

減少の内訳は、以下のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬の支給による減少

65,731株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2025年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 47,516         | 5.00            | 2025年3月31日 | 2025年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2026年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 76,384         | 8.00            | 2026年3月31日 | 2026年6月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

|           | 前連結会計年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金    | 2,552,993                                | 3,008,685                                |
| 現金及び現金同等物 | 2,552,993                                | 3,008,685                                |

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

株式の取得により、株式会社東京インターナショナルスクールグループを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

|            |           |
|------------|-----------|
| 流動資産       | 503,656千円 |
| 固定資産       | 146,246千円 |
| のれん        | 114,259千円 |
| 流動負債       | 217,705千円 |
| 固定負債       | 84,356千円  |
| 株式の取得価額    | 462,100千円 |
| 現金及び現金同等物  | 362,128千円 |
| 差引：取得による支出 | 99,972千円  |

- 3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社の資格サービス事業を会社分割により新設会社に承継させた上で、新設会社の発行済株式の全部を株式会社学研ホールディングスに譲渡したことに伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は以下のとおりであります。

|              |           |
|--------------|-----------|
| 流動資産         | 90,623千円  |
| 固定資産         | 207千円     |
| 流動負債         | 305,788千円 |
| 関係会社株式売却益    | 414,958千円 |
| 株式の譲渡価額      | 200,000千円 |
| 現金及び現金同等物    | 6,000千円   |
| 差引：事業譲渡による収入 | 194,000千円 |

- 4 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. 使用権資産

(1) 使用権資産の内容

有形固定資産

主として在外子会社におけるオフィス賃貸によるものであります。

(2) 使用権資産の減価償却の方法

「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

|     | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 129,953                 | 135,194                 |
| 1年超 | 135,194                 | -                       |
| 合計  | 265,147                 | 135,194                 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資につきましては普通預金で保有しております。また、デリバティブ取引については、外貨建未払金にかかる為替相場変動による市場リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、敷金は、主に本社オフィスの賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は全てが1年以内の支払期日であり、支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されております。また、未払金、未払費用の一部には外貨建てのものがあり、為替相場変動による市場リスクに晒されております。

長期借入金の用途は、主に運転資金、株式の投資資金であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、リース債務は、使用権資産の取得に係るものであり、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、上述の外貨建未払金に係る市場リスクに対するヘッジ取引を目的とした直物為替先渡取引(NDF)や通貨オプションであります。なお、ヘッジ会計に関する内容につきましては、前述の「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、「販売管理規程」及び「与信管理規程」に基づき、営業債権について事業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、管理部門が入金状況をモニタリングし事業部門に随時連絡しております。これにより、各取引先の財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金については、差入先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化の早期発見に努め、リスク軽減を図っております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建未払金については、期日及び残高を管理すると共に、晒されている為替相場変動による市場リスクを回避するために直物為替先渡取引（NDF）や通貨オプションを利用しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新し、手元流動性を一定額維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

|             | 連結貸借対照表計上額 | 時価        | 差額     |
|-------------|------------|-----------|--------|
| (1) 敷金      | 117,018    | 102,285   | 14,732 |
| 資産計         | 117,018    | 102,285   | 14,732 |
| (2) 長期借入金 3 | 2,088,496  | 2,085,564 | 2,931  |
| (3) リース債務 4 | 11,894     | 11,894    | -      |
| 負債計         | 2,100,390  | 2,097,458 | 2,931  |
| デリバティブ取引 5  | (1,956)    | (1,956)   | -      |

1 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等並びに預り金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

2 市場価格のない金融商品の連結貸借対照表計上額

| 区分    | 前連結会計年度(千円) |
|-------|-------------|
| 非上場株式 | 2,524       |

3 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

4 リース債務(流動負債)、リース債務(固定負債)の合計額であります。

5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

|             | 連結貸借対照表計上額 | 時価        | 差額     |
|-------------|------------|-----------|--------|
| (1) 敷金      | 156,490    | 135,874   | 20,616 |
| 資産計         | 156,490    | 135,874   | 20,616 |
| (2) 長期借入金 3 | 2,183,482  | 2,178,715 | 4,766  |
| (3) リース債務 4 | 1,042      | 1,042     | -      |
| 負債計         | 2,184,524  | 2,179,758 | 4,766  |
| デリバティブ取引 5  | 21,778     | 21,778    | -      |

1 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等並びに預り金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

2 市場価格のない金融商品の連結貸借対照表計上額

| 区分    | 当連結会計年度(千円) |
|-------|-------------|
| 非上場株式 | 3,330       |

3 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

4 リース債務(流動負債)、リース債務(固定負債)の合計額であります。

5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

|        | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超  |
|--------|-----------|-------------|--------------|-------|
| 現金及び預金 | 2,552,993 | -           | -            | -     |
| 売掛金    | 669,183   | -           | -            | -     |
| 敷金     | -         | -           | 110,722      | 6,295 |
| 合計     | 3,222,176 | -           | 110,722      | 6,295 |

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

|        | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超  |
|--------|-----------|-------------|--------------|-------|
| 現金及び預金 | 3,008,685 | -           | -            | -     |
| 売掛金    | 650,720   | -           | -            | -     |
| 敷金     | 8,557     | 22,863      | 123,568      | 1,500 |
| 合計     | 3,667,964 | 22,863      | 123,568      | 1,500 |

(注) 2. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

|       | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | 931,368 | 326,368     | 311,368     | 296,392     | 223,000     | -   |
| リース債務 | 10,815  | 1,078       | -           | -           | -           | -   |

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

|       | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超     |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 長期借入金 | 379,000 | 364,000     | 956,877     | 307,060     | 73,820      | 102,725 |
| リース債務 | 1,042   | -           | -           | -           | -           | -       |

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

| 区分       | 時価   |       |      |       |
|----------|------|-------|------|-------|
|          | レベル1 | レベル2  | レベル3 | 合計    |
| デリバティブ取引 |      |       |      |       |
| 通貨関係     | -    | 1,956 | -    | 1,956 |
| 負債計      | -    | 1,956 | -    | 1,956 |

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

| 区分       | 時価   |        |      |        |
|----------|------|--------|------|--------|
|          | レベル1 | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| デリバティブ取引 |      |        |      |        |
| 通貨関係     | -    | 21,778 | -    | 21,778 |
| 資産計      | -    | 21,778 | -    | 21,778 |

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債  
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

| 区分    | 時価   |           |      |           |
|-------|------|-----------|------|-----------|
|       | レベル1 | レベル2      | レベル3 | 合計        |
| 敷金    | -    | 102,285   | -    | 102,285   |
| 資産計   | -    | 102,285   | -    | 102,285   |
| 長期借入金 | -    | 2,085,564 | -    | 2,085,564 |
| リース債務 | -    | 11,894    | -    | 11,894    |
| 負債計   | -    | 2,097,458 | -    | 2,097,458 |

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：千円)

| 区分    | 時価   |           |      |           |
|-------|------|-----------|------|-----------|
|       | レベル1 | レベル2      | レベル3 | 合計        |
| 敷金    | -    | 135,874   | -    | 135,874   |
| 資産計   | -    | 135,874   | -    | 135,874   |
| 長期借入金 | -    | 2,178,715 | -    | 2,178,715 |
| リース債務 | -    | 1,042     | -    | 1,042     |
| 負債計   | -    | 2,179,758 | -    | 2,179,758 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金

合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割引計算を行っております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

#### リース債務

リース債務は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は通貨関連取引であり、取引金融機関から提示された価格によっております。為替レート等の観察可能なインプットを用いており、レベル2の時価に分類しております。

#### (有価証券関係)

##### 1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

その他有価証券は、投資有価証券(連結貸借対照表計上額 2,524千円)であり、市場価格がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

その他有価証券は、投資有価証券(連結貸借対照表計上額 3,330千円)であり、市場価格がないため、記載しておりません。

##### 2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

その他有価証券の株式について、2,179千円の減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等                                | 主なヘッジ対象 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち1年超(千円) | 時価(千円) |
|----------|---|---------|----------|----------------|--------|
| 原則的処理方法  | 直物為替先渡取引(NDF)<br>買建<br>フィリピンペソ<br>通貨オプション取引 | 未払金     | 802,049  | -              | 1,561  |
|          | 買建<br>米ドル                                   |         | 159,014  | -              | 394    |
| 合計       |   |         | 961,064  | -              | 1,956  |

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等                                | 主なヘッジ対象 | 契約額等(千円) | 契約額等のうち1年超(千円) | 時価(千円) |
|----------|---|---------|----------|----------------|--------|
| 原則的処理方法  | 直物為替先渡取引(NDF)<br>買建<br>フィリピンペソ<br>通貨オプション取引 | 未払金     | 817,098  | -              | 13,574 |
|          | 買建<br>米ドル                                   |         | 124,167  | -              | 8,069  |
| 合計       |   |         | 941,265  | -              | 21,643 |

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格によっております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社では、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。この制度では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給することとしております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|               | (単位：千円)                                  |  |
|---------------|--|--|
|               | 前連結会計年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高   | 30,777                                   | 56,787                                   |
| 勤務費用          | 4,870                                    | 4,618                                    |
| 利息費用          | 1,946                                    | 3,264                                    |
| 数理計算上の差異の発生額  | 16,231                                   | 384                                      |
| 退職給付の支払額      | 1,512                                    | 1,105                                    |
| 連結範囲の変更に伴う増加額 | -  | 24,777                                   |
| その他           | 2,962                                    | 1,512                                    |
| 退職給付債務の期末残高   | 56,787                                   | 87,213                                   |

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

|                       | (単位：千円)                 |                         |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
|                       | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務          | 56,787                  | 87,213                  |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 56,787                  | 87,213                  |
| 退職給付に係る負債             | 56,787                  | 87,213                  |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 56,787                  | 87,213                  |

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 | (単位：千円)                                  |  |
|-----------------|--|--|
|                 | 前連結会計年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
| 勤務費用            | 4,870                                    | 4,618                                    |
| 利息費用            | 1,946                                    | 3,264                                    |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 994                                      | 1,692                                    |
| その他             | 45                                       | 2,921                                    |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 7,856                                    | 6,653                                    |

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、以下のとおりであります。

|          | (単位：千円)                                  |  |
|----------|--|--|
|          | 前連結会計年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
| 数理計算上の差異 | 15,236                                   | 1,308                                    |
| その他      | 102                                      | 261                                      |
| 合計       | 15,133                                   | 1,569                                    |

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 5,938                   | 4,368                   |
| 合計          | 5,938                   | 4,368                   |

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

|       | 前連結会計年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|-------|--|--|
| 割引率   | 6.0%                                     | 6.6%                                     |
| 予想昇給率 | 5.0%                                     | 5.0%                                     |

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

|          | 前連結会計年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|----------|--|--|
| 新株予約権戻入益 | 21,807                                   | -  |

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                       | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産                |                         |                         |
| 未払事業税                 | 14,858 千円               | 3,864 千円                |
| 賞与引当金                 | 36,479                  | 32,302                  |
| 譲渡制限付株式報酬             | 22,566                  | 25,681                  |
| 減価償却超過額及び減損損失         | 34,245                  | 54,306                  |
| ソフトウェア                | 44,259                  | 6,643                   |
| 投資有価証券評価損             | 17,051                  | 17,045                  |
| 退職給付に係る負債             | 13,975                  | 24,223                  |
| 資産調整勘定                | 110,820                 | 45,100                  |
| 税務上の繰越欠損金(注) 2        | 107,760                 | 130,971                 |
| その他                   | 57,865                  | 35,287                  |
| 繰延税金資産小計              | 459,881                 | 375,428                 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額    | 96,525                  | 87,967                  |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 209,259                 | 116,599                 |
| 評価性引当額小計              | 305,784                 | 204,566                 |
| 繰延税金資産合計              | 154,096                 | 170,861                 |
| 繰延税金負債                |                         |                         |
| 企業結合により識別された無形資産      | 291,868                 | 279,177                 |
| 在外子会社の留保利益に係る税効果      | 8,236                   | 9,275                   |
| 繰延ヘッジ損益               | 162                     | 20,870                  |
| その他                   | 11,246                  | 484                     |
| 繰延税金負債合計              | 311,514                 | 309,808                 |
| 繰延税金資産(負債)の純額         | 157,417                 | 138,947                 |

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|               | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 142,482 千円              | 156,120 千円              |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 299,899                 | 295,067                 |

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

|              | 1年以内 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超     | 合計        |
|--------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|-----------|
| 税務上の繰越欠損金(a) | 574  | -           | -           | 710         | 1,842       | 104,631 | 107,760   |
| 評価性引当額       | -    | -           | -           | -           | -           | 96,525  | 96,525    |
| 繰延税金資産       | 574  | -           | -           | 710         | 1,842       | 8,106   | (b)11,235 |

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金107,760千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産11,235千円を計上しております。当該繰延税金資産11,235千円は、連結子会社である株式会社プロゴス、Rarejob English Assessment, Inc.及びRIPPLE KIDS EDUCATIONAL SERVICES, INC.における税務上の繰越欠損金残高について認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：千円）

|              | 1年以内 | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超     | 合計        |
|--------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|-----------|
| 税務上の繰越欠損金(c) | -    | -           | -           | 10,164      | 2,174       | 118,631 | 130,971   |
| 評価性引当額       | -    | -           | -           | -           | -           | 87,967  | 87,967    |
| 繰延税金資産       | -    | -           | -           | 10,164      | 2,174       | 30,664  | (d)43,003 |

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金130,971千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産43,003千円を計上しております。当該繰延税金資産43,003千円は、連結子会社である株式会社プロゴス、株式会社東京インターナショナルスクールグループ及びRarejob English Assessment, Inc.における税務上の繰越欠損金残高について認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                   | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率            | 30.6 %                  | 30.6 %                  |
| 評価性引当額            | 5.6                     | 21.4                    |
| 永久に損金に算入されない項目    | 2.3                     | 1.9                     |
| 子会社の税率差異          | 4.4                     | 4.0                     |
| 住民税均等割            | 1.0                     | 1.8                     |
| 取得関連費用            | -                       | 4.1                     |
| のれん償却額            | 6.3                     | 6.0                     |
| 繰越欠損金             | -                       | 3.5                     |
| 株式報酬費用            | 2.2                     | 0.6                     |
| 関係会社株式評価損認容       | 2.4                     | -                       |
| 税額控除              | 3.1                     | -                       |
| その他               | 1.0                     | 7.1                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 36.5                    | 31.2                    |

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、2025年8月21日開催の取締役会において、株式会社東京インターナショナルスクールグループの全株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。当該決議に基づき、東京インターナショナルスクールグループの株主と株式譲渡契約を締結し、2025年8月29日付で当該株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

|          |   |
|----------|---|
| 被取得企業の名称 | 株式会社東京インターナショナルスクールグループ                   |
| 事業の内容    | キンダーガーデンとアフタースクールの運営、カリキュラム開発と提供、外国人講師の派遣 |

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、世の中の人々が、それぞれの能力を発揮し、活躍できる世の中の実現を目指し、オンライン英会話サービスを主軸としたリスキング事業、及び外国語指導助手の人材派遣を主軸とした子ども・子育て支援事業を展開しております。

本株式取得先の株式会社東京インターナショナルスクールグループは「Be unique. Be the future.」を教育理念として、キンダーガーデンとアフタースクールの運営・フランチャイズ展開、カリキュラム開発・提供をはじめとする教育事業を展開しております。

当社グループの教育ブランド確立と子ども向け事業の強化という戦略的観点から、株式会社東京インターナショナルスクールグループを当社グループに迎え入れることは、「教育」を事業の軸として確立する上で極めて重要な一手となると判断し、本株式取得を決定いたしました。

## (3) 企業結合日

2025年8月29日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

## 2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年9月1日から2026年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|       |    |           |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 462,100千円 |
| 取得原価  |    | 462,100千円 |

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

|                    |          |
|--------------------|----------|
| アドバイザー等に対する報酬・手数料等 | 62,919千円 |
|--------------------|----------|

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

114,259千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 503,656千円 |
| 固定資産 | 146,246千円 |
| 資産合計 | 649,902千円 |
| 流動負債 | 217,705千円 |
| 固定負債 | 84,356千円  |
| 負債合計 | 302,061千円 |

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(事業分離)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、当社の資格サービス事業を会社分割により新設会社に承継させた上で、本新設会社の株式を株式会社学研ホールディングスに譲渡することを決議いたしました。これに基づき、2026年1月5日に会社分割及び株式譲渡を実施いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業及び株式譲渡先企業の名称

会社分割による事業分離先企業の名称

株式会社資格スクエア

株式譲渡先企業の名称

株式会社学研ホールディングス

(2) 分離した事業の内容

オンライン学習サービス「資格スクエア」の運営

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、事業ポートフォリオ変革を目的に戦略的投資の継続及び高付加価値領域へのシフトの加速に取り組んでまいりました。その過程で、資格サービス事業が保有する経営資源を最大限活用するためには、教育事業に強みを有する株式会社学研ホールディングスに事業運営いただくことが更なる本事業の成長につながると判断いたしました。

(4) 事業分離日

会社分割効力発生日 2026年1月5日

株式譲渡日 2026年1月5日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割

株式会社レアジョブを分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であります。新設会社は、会社分割に際して普通株式5,000株を発行し、その全部を分割会社である株式会社レアジョブに割当交付いたしました。

株式譲渡

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

本事業分離に伴い、当連結会計年度において、関係会社株式売却益414,958千円を特別利益に計上しておりません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 90,623千円  |
| 固定資産 | 207千円     |
| 資産合計 | 90,830千円  |
| 流動負債 | 305,788千円 |
| 固定負債 | -         |
| 負債合計 | 305,788千円 |

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

リスクリング事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 304,859千円

営業利益 2,157千円

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社である株式会社プロゴスを存続会社、株式会社レアジョブテクノロジーズを消滅会社とする吸収合併を、2026年1月1日付で実施いたしました。なお、本合併は、当社の連結子会社間の吸収合併であります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社プロゴス  
事業の内容 グローバルリーダーの評価・育成・採用等関連事業

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社レアジョブテクノロジーズ  
事業の内容 教育関連サービス開発事業

(2) 企業結合日

2026年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社プロゴスを存続会社、株式会社レアジョブテクノロジーズを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社プロゴス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、今後の持続的な成長に向け、AI分野における戦略的投資を重要な経営課題と位置づけております。本合併により、両社の経営資源を統合し、一体的かつ効率的な事業運営体制を構築することで、グループ全体の企業価値の更なる向上を目指すものであります。

なお、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。また、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。また、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

|               | 報告セグメント   |             | 合計        |
|---------------|-----------|-------------|-----------|
|               | リスキリング事業  | 子ども・子育て支援事業 |           |
| 個人向けサービス      | 2,827,161 | -           | 2,827,161 |
| 法人向けサービス      | 1,839,813 | -           | 1,839,813 |
| ALT派遣サービス     | -         | 4,693,818   | 4,693,818 |
| 子ども向け英会話サービス  | -         | 354,949     | 354,949   |
| 顧客との契約から生じる収益 | 4,666,974 | 5,048,767   | 9,715,742 |
| 外部顧客への売上高     | 4,666,974 | 5,048,767   | 9,715,742 |

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

|               | 報告セグメント   |             | 合計        |
|---------------|-----------|-------------|-----------|
|               | リスキリング事業  | 子ども・子育て支援事業 |           |
| 個人向けサービス      | 2,147,607 | -           | 2,147,607 |
| 法人向けサービス      | 1,738,104 | -           | 1,738,104 |
| ALT派遣サービス     | -         | 4,772,646   | 4,772,646 |
| 子ども向け英会話サービス  | -         | 942,221     | 942,221   |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,885,712 | 5,714,867   | 9,600,579 |
| 外部顧客への売上高     | 3,885,712 | 5,714,867   | 9,600,579 |

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループは、リスキリング事業においては、個人や法人を顧客として、主にオンライン英会話サービス、グローバルリーダー育成プログラム、資格取得支援サービス等の教育サービスを提供しております。また、子ども・子育て支援事業においては、教育機関を顧客としたALT派遣サービスや、児童生徒向けの英語教育サービスを提供しております。

当社グループが提供する主な教育サービスは、インターネットを通じた各種レッスンの提供であり、その履行義務は顧客との契約期間にわたり、契約に基づいた条件にて、レッスンや講座等を顧客に提供することと判断しております。また、教育機関を顧客としたALT派遣サービスにおいては、顧客との契約期間にわたりALT派遣サービスを提供することが当社グループの履行義務と判断しております。

当社グループが履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受し、約束したサービスが顧客に移転されることから、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返金・値引等を控除し、サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を測定しております。なお、入会・再開キャンペーンに基づき返金することが見込まれるサービスの対価に関しては、過去の継続率等に基づいて、将来発生が見込まれる金額を見積もり、返金負債を計上する方針であります。

取引の対価は、履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領又は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれません。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

### (1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------------|---------|---------|
| 顧客との契約から生じた債権(期首残高) | 661,675 | 669,183 |
| 顧客との契約から生じた債権(期末残高) | 669,183 | 650,720 |
| 契約負債(期首残高)          | 483,315 | 407,327 |
| 契約負債(期末残高)          | 407,327 | 266,167 |

契約負債は、主に支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、443,696千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、337,381千円であります。

### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、グローバルに人々が活躍する基盤を作ることを目指し、人々が活躍するために必要な「学び」のサービスを提供しております。それらは事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、展開サービスの事業領域を踏まえて「リスキリング事業」「子ども・子育て支援事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「リスキリング事業」は、主にオンライン英会話サービス、グローバルリーダー育成プログラム、資格取得支援サービス等を展開しております。

「子ども・子育て支援事業」は、主にALT派遣サービス、児童生徒向けオンライン英会話サービス、オフライン英会話教室等を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社グループにおける組織再編により全社的な経営管理の重要性が高まる中で、報告セグメントごとの経営成績をより適正に評価するため、本社機能における費用配賦について見直すことといたしました。このため従来、報告セグメントに帰属しない一般管理費は、一定の配賦基準に基づき配賦しておりましたが、当連結会計年度よりセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント利益又は損失の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント      |                 |           | 調整額<br>(注) | 連結財務諸表<br>計上額(注) |
|------------------------|--------------|-----------------|-----------|------------|------------------|
|                        | リスクリン<br>グ事業 | 子ども・子育て<br>支援事業 | 合計        |            |                  |
| 売上高                    |              |                 |           |            |                  |
| 外部顧客への売上高              | 4,666,974    | 5,048,767       | 9,715,742 | -          | 9,715,742        |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 157          | 1,310           | 1,467     | 1,467      | -                |
| 計                      | 4,667,131    | 5,050,078       | 9,717,210 | 1,467      | 9,715,742        |
| セグメント利益                | 484,943      | 575,840         | 1,092,870 | 618,591    | 442,192          |
| セグメント資産                | 2,441,005    | 3,299,211       | 5,740,216 | 151,244    | 5,891,460        |
| その他の項目                 |              |                 |           |            |                  |
| 減価償却費                  | 151,331      | 59,580          | 210,911   | 11,355     | 222,266          |
| のれん償却額                 | -            | 85,113          | 85,113    | -          | 85,113           |
| 減損損失                   | 20,355       | -               | 20,355    | -          | 20,355           |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 91,442       | 2,858           | 94,301    | 2,664      | 96,965           |

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。  
3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。  
4. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。  
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。  
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント      |                 |           | 調整額<br>(注) | 連結財務諸表<br>計上額(注) |
|------------------------|--------------|-----------------|-----------|------------|------------------|
|                        | リスクリン<br>グ事業 | 子ども・子育て<br>支援事業 | 合計        |            |                  |
| 売上高                    |              |                 |           |            |                  |
| 外部顧客への売上高              | 3,885,712    | 5,714,867       | 9,600,579 | -          | 9,600,579        |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 429          | 1,428           | 1,857     | 1,857      | -                |
| 計                      | 3,886,141    | 5,716,296       | 9,626,151 | 1,857      | 9,600,579        |
| セグメント利益                | 207,451      | 440,748         | 648,199   | 569,950    | 78,249           |
| セグメント資産                | 2,500,897    | 3,958,241       | 6,459,138 | 138,978    | 6,598,118        |
| その他の項目                 |              |                 |           |            |                  |
| 減価償却費                  | 144,909      | 58,717          | 203,627   | 13,780     | 217,408          |
| のれん償却額                 | -            | 90,667          | 90,667    | -          | 90,667           |
| 減損損失                   | 17,376       | -               | 17,376    | -          | 17,376           |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 80,511       | 8,389           | 88,900    | 2,161      | 91,061           |

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。  
3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。  
4. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。  
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。  
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本     | フィリピン  | 合計      |
|--------|--------|---------|
| 62,553 | 42,777 | 105,331 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本      | フィリピン  | 合計      |
|---------|--------|---------|
| 139,519 | 22,330 | 161,849 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

|       | 報告セグメント          |                 |         | 調整額 | 連結財務諸表<br>計上額 |
|-------|------------------|-----------------|---------|-----|---------------|
|       | リスクリ<br>ング<br>事業 | 子ども・子育て<br>支援事業 | 合計      |     |               |
| 当期末残高 | -                | 895,306         | 895,306 | -   | 895,306       |

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

|       | 報告セグメント          |                 |         | 調整額 | 連結財務諸表<br>計上額 |
|-------|------------------|-----------------|---------|-----|---------------|
|       | リスクリ<br>ング<br>事業 | 子ども・子育て<br>支援事業 | 合計      |     |               |
| 当期末残高 | -                | 918,898         | 918,898 | -   | 918,898       |

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類               | 会社等の<br>名称<br>又は氏<br>名         | 所在地        | 資本金<br>又は出<br>資金 | 事業の内容<br>又は職業  | 議決権等<br>の所有<br>(被所有<br>割合%) | 関連当<br>事者と<br>の関係 | 取引の<br>内容                     | 取引金<br>額(千<br>円) | 科目 | 期末<br>残高<br>(千<br>円) |
|------------------|--------------------------------|------------|------------------|--|-----------------------------|-------------------|-------------------------------|------------------|----|----------------------|
| その他<br>の関係<br>会社 | 株式会<br>社学研<br>ホール<br>ディン<br>グス | 東京都<br>品川区 | 19,817<br>百万円    | 学習塾等の<br>教育サー<br>ビス、出版<br>物の発行<br>や保育用<br>品の製作<br>販売、介<br>護施設・<br>子育て支<br>援施設の<br>運営事業 | 被所有<br>直接<br>19.9           | 関係会<br>社株式<br>の譲渡 | 関係会社<br>株式の売<br>却代金の<br>受領( ) | 200,000          | -  | -                    |
|                  |                                |            |                  |  |                             |                   | 関係会社<br>株式売却<br>益             | 414,958          | -  | -                    |

関係会社株式の売却価額については、独立した第三者機関による株式価値の算定結果を勘案したうえで決定しております。

(1株当たり情報)

|            | 前連結会計年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額  | 203円27銭                                  | 235円18銭                                  |
| 1株当たり当期純利益 | 28円34銭                                   | 34円16銭                                   |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益                                      |  |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)                             | 268,908                                  | 325,777                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)                      | 268,908                                  | 325,777                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                 | 9,487,271                                | 9,535,510                                |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | -  | -  |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                | 前連結会計年度<br>(2025年3月31日) | 当連結会計年度<br>(2026年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                  | 1,931,754               | 2,245,491               |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)          | 7                       | 3                       |
| (うち新株予約権(千円))                  | (-)                     | (-)                     |
| (うち非支配株主持分(千円))                | (7)                     | (3)                     |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)             | 1,931,747               | 2,245,487               |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 9,503,304               | 9,548,055               |

## (重要な後発事象)

## (株式交換契約の締結)

株式会社学研ホールディングス(以下「学研HD」といいます。 )及び当社は、2026年5月15日付の両社の取締役会決議により、学研HDを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。 )に係る株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。 )を締結いたしました。

## 1. 本件株式交換の概要

## (1) 株式交換完全親会社の名称及び事業の内容

|       |   |
|-------|---|
| 名称    | 株式会社学研ホールディングス  |
| 事業の内容 | 教室塾、出版・コンテンツサービス、保育・幼児、グローバル等教育事業、高齢者住宅・認知症グループホーム等医療福祉事業 |

## (2) 本株式交換の目的

当社は、グループビジョン「Chances for everyone, everywhere.」のもと、リスキリング事業及び子ども・子育て支援事業を展開し、幼児から社会人までを対象とした幅広い学びのサービスを提供してまいりました。当社は、事業拡大に向けたシナジー創出を目的として、2024年11月に学研HDとの間で資本業務提携契約を締結し、2025年1月より同社の持分法適用関連会社となりました。提携開始以降、両社は、オンライン英語、学校教育、資格事業等の親和性の高い領域を中心に、相互営業・販売協力、データ分析手法の共有、リファラルマーケティング等の実務的な協業を推進し、一定の成果を創出してまいりました。

当社は、両社の協業を構造的一体化によりさらに加速させ、両社が保有する学習データ・コンテンツ・運営ノウハウの制約なき共有・統合と機動的な戦略投資の実行を通じて、当社グループの中長期的な企業価値向上を実現することを目的として、本株式交換により学研HDの完全子会社となることといたしました。

## (3) 本株式交換の効力発生日

2026年7月31日(予定)

なお、本株式交換の効力発生日に先立ち、当社の普通株式は、2026年7月29日(予定)付(最終売買日は2026年7月28日(予定))をもって、株式会社東京証券取引所スタンダード市場における上場が廃止される予定です。

## (4) 株式交換の方式

本株式交換は、当社の株主総会の承認並びに競争法上必要なクリアランス・許認可等の取得が完了することを前提に、学研HDを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする方法により行います。なお、学研HDにおいては、会社法第796条第2項本文の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに行う予定です。

## 2. 株式の交換比率及び算定方法並びに交付する株式数

## (1) 株式の種類及び交換比率並びに交付株式数

|                     | 学研HD<br>(株式交換完全親会社)       | 当社<br>(株式交換完全子会社) |
|---------------------|---------------------------|-------------------|
| 本株式交換に係る割当比率        | 1                         | 0.39              |
| 本株式交換により<br>交付する株式数 | 学研HDの普通株式: 2,965,633株(予定) |                   |

(注1) 本株式交換により交付する株式として、学研HDが保有する自己株式を充当する予定です。

(注2) 上記のとおり、学研HDは、当社の普通株式1株につき、学研HDの普通株式0.39株を割当て交付する予定ですが、学研HDが本株式交換の効力発生日の直前時に所有する当社の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

## (2) 株式交換比率の算定方法

学研HD及び当社は、本株式交換比率の算定に当たり、公平性を期すため、それぞれ両社から独立した第三者算定機関に本株式交換比率の算定・分析を依頼し、慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、当社の株主の皆様への利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことを決定しました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                          | 当期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%)<br>(注)1 | 返済期限                     |
|-----------------------------|---------------|---------------|---------------------|--------------------------|
| 短期借入金                       | -             | 450,000       | 1.47                | -                        |
| 1年以内に返済予定の長期借入金             | 931,368       | 379,000       | 1.44                | -                        |
| 1年以内に返済予定のリース債務             | 10,815        | 1,042         | 5.20                | -                        |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2 | 1,157,128     | 1,804,482     | 1.46                | 2027年4月1日～<br>2032年8月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)     | 1,078         | -             | -                   | -                        |
| 合計                          | 2,100,390     | 2,634,524     | -                   | -                        |

(注)1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 364,000         | 956,877         | 307,060         | 73,820          |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

| (累計期間)  | 第1四半期<br>連結累計期間 | 中間連結会計期間  | 第3四半期<br>連結累計期間 | 当連結会計年度   |
|---|-----------------|-----------|-----------------|-----------|
| 売上高<br>(千円)                                   | 2,352,248       | 4,643,232 | 7,297,183       | 9,600,579 |
| 税金等調整前<br>中間(四半期)(当期)純<br>利益<br>(千円)          | 12,037          | 44,253    | 98,492          | 473,828   |
| 親会社株主に帰属する<br>中間(四半期)(当期)純<br>利益又は純損失<br>(千円) | 16,081          | 26,681    | 99,192          | 325,777   |
| 1株当たり中間(四半期)<br>(当期)純利益<br>又は純損失<br>(円)       | 1.69            | 2.80      | 10.41           | 34.16     |

| (会計期間)                                      | 第1四半期<br>連結会計期間 | 第2四半期<br>連結会計期間 | 第3四半期<br>連結会計期間 | 第4四半期<br>連結会計期間 |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 1株当たり<br>四半期純利益又は<br>1株当たり<br>四半期純損失<br>(円) | 1.69            | 1.11            | 13.16           | 23.72           |

(注)第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 無

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(2025年3月31日) | 当事業年度<br>(2026年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b> |                       |                       |
| 流動資産        |                       |                       |
| 現金及び預金      | 1,268,091             | 1,549,640             |
| 売掛金         | 60,747                | 31,134                |
| 商品及び製品      | 18,133                | -                     |
| 貯蔵品         | 38,250                | 10                    |
| 前払費用        | 42,753                | 56,336                |
| 関係会社短期貸付金   | 270,000               | -                     |
| 未収還付法人税等    | 8,442                 | -                     |
| 未収消費税等      | -                     | 4,823                 |
| デリバティブ債権    | 575                   | 21,643                |
| その他         | 1 14,661              | 1 29,098              |
| 流動資産合計      | 1,721,656             | 1,692,687             |
| 固定資産        |                       |                       |
| 有形固定資産      |                       |                       |
| 建物          | 35,508                | 30,203                |
| 工具、器具及び備品   | 13,701                | 11,872                |
| 有形固定資産合計    | 49,209                | 42,075                |
| 無形固定資産      |                       |                       |
| 商標権         | 1,462                 | 1,228                 |
| ソフトウェア      | 284,693               | 184,642               |
| ソフトウェア仮勘定   | 4,253                 | 32,655                |
| 無形固定資産合計    | 290,409               | 218,526               |
| 投資その他の資産    |                       |                       |
| 投資有価証券      | 2,524                 | 0                     |
| 関係会社株式      | 213,449               | 3,200,889             |
| 関係会社長期貸付金   | 974,800               | 53,000                |
| 敷金          | 100,241               | 98,085                |
| 繰延税金資産      | 9,723                 | -                     |
| その他         | 2,305                 | 1,766                 |
| 投資その他の資産合計  | 1,303,043             | 3,353,741             |
| 固定資産合計      | 1,642,662             | 3,614,343             |
| 資産合計        | 3,364,319             | 5,307,031             |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2025年3月31日) | 当事業年度<br>(2026年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 買掛金           | 1 42,929              | 1 19,338              |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 708,568               | 366,520               |
| 未払金           | 1 294,100             | 1 209,889             |
| 未払費用          | 91,928                | 82,939                |
| 未払法人税等        | -                     | 27,874                |
| 未払消費税等        | 4,098                 | -                     |
| 前受金           | 396,975               | 107,405               |
| 預り金           | 9,568                 | 7,915                 |
| 賞与引当金         | 14,137                | 10,524                |
| 短期借入金         | -                     | 450,000               |
| 関係会社短期借入金     | -                     | 160,000               |
| デリバティブ債務      | 2,433                 | 535                   |
| 流動負債合計        | 1,564,739             | 1,442,943             |
| 固定負債          |                       |                       |
| 長期借入金         | 265,728               | 1,764,802             |
| 資産除去債務        | 3,081                 | 3,090                 |
| 繰延税金負債        | -                     | 6,442                 |
| 固定負債合計        | 268,809               | 1,774,334             |
| 負債合計          | 1,833,549             | 3,217,277             |
| 純資産の部         |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 657,207               | 657,207               |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| 資本準備金         | 651,107               | 651,107               |
| その他資本剰余金      | 17,485                | -                     |
| 資本剰余金合計       | 668,593               | 651,107               |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 繰越利益剰余金       | 433,217               | 951,096               |
| 利益剰余金合計       | 433,217               | 951,096               |
| 自己株式          | 227,196               | 184,323               |
| 株主資本合計        | 1,531,822             | 2,075,088             |
| 評価・換算差額等      |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金  | 236                   | -                     |
| 繰延ヘッジ損益       | 1,289                 | 14,665                |
| 評価・換算差額等合計    | 1,052                 | 14,665                |
| 純資産合計         | 1,530,769             | 2,089,754             |
| 負債純資産合計       | 3,364,319             | 5,307,031             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(自 2024年 4月 1日<br>至 2025年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 2025年 4月 1日<br>至 2026年 3月 31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高           | 1 4,393,942                                | 1 3,536,322                                |
| 売上原価          | 1 1,564,942                                | 1 1,329,242                                |
| 売上総利益         | 2,829,000                                  | 2,207,079                                  |
| 販売費及び一般管理費    | 1, 2 3,008,070                             | 1, 2 2,513,071                             |
| 営業損失( )       | 179,069                                    | 305,992                                    |
| 営業外収益         |  |  |
| 受取利息          | 1 9,410                                    | 1 4,265                                    |
| 業務受託料         | 1 216,467                                  | 1 268,285                                  |
| 補助金収入         | 1,000                                      | -  |
| その他           | 1 113                                      | 1 3,098                                    |
| 営業外収益合計       | 226,991                                    | 275,648                                    |
| 営業外費用         |  |  |
| 支払利息          | 7,536                                      | 21,906                                     |
| 為替差損          | 21,959                                     | 1,294                                      |
| その他           | 2,829                                      | 180  |
| 営業外費用合計       | 32,325                                     | 23,381                                     |
| 経常利益又は経常損失( ) | 15,595                                     | 53,725                                     |
| 特別利益          |  |  |
| 固定資産売却益       | 3 2,264                                    | -  |
| 関係会社株式売却益     | -  | 4 414,958                                  |
| 抱合せ株式消滅差益     | -  | 5 255,094                                  |
| 新株予約権戻入益      | 21,807                                     | -  |
| 特別利益合計        | 24,072                                     | 670,052                                    |
| 特別損失          |  |  |
| 投資有価証券評価損     | -  | 2,179                                      |
| 減損損失          | 6 16,205                                   | 6 17,376                                   |
| 特別損失合計        | 16,205                                     | 19,555                                     |
| 税引前当期純利益      | 23,462                                     | 596,770                                    |
| 法人税、住民税及び事業税  | 4,057                                      | 19,358                                     |
| 法人税等調整額       | 10,052                                     | 10,227                                     |
| 法人税等合計        | 5,994                                      | 29,585                                     |
| 当期純利益         | 29,456                                     | 567,185                                    |

【売上原価明細書】

| 区分     | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |            |
|--------|----------|--|------------|--|------------|
|        |          | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                 | 構成比<br>(%) |
| 労務費    |          | 48,400                                 | 3.1        | 54,105                                 | 4.0        |
| 経費     |          | 1,516,541                              | 96.9       | 1,275,136                              | 96.0       |
| 当期売上原価 |          | 1,564,942                              | 100.0      | 1,329,242                              | 100.0      |

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(注) 主な内訳は、以下のとおりであります。

| 項目    | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|-------|-----------|-----------|
| 支払報酬  | 1,085,450 | 889,539   |
| 業務委託料 | 245,769   | 230,917   |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |         |          |         |                     |         |         | 株主資本合計    |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|---------------------|---------|---------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |          |         | 利益剰余金               |         | 自己株式    |           |
|                     |         | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |         |           |
| 当期首残高               | 657,207 | 651,107 | 36,918   | 688,026 | 526,701             | 526,701 | 278,626 | 1,593,308 |
| 当期変動額               |         |         |          |         |                     |         |         |           |
| 剰余金の配当              |         |         |          |         | 122,940             | 122,940 |         | 122,940   |
| 当期純利益               |         |         |          |         | 29,456              | 29,456  |         | 29,456    |
| 譲渡制限付株式報酬           |         |         | 19,433   | 19,433  |                     |         | 51,430  | 31,996    |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |         |         |          |         |                     |         |         | -         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |          |         |                     |         |         |           |
| 当期変動額合計             | -       | -       | 19,433   | 19,433  | 93,483              | 93,483  | 51,430  | 61,486    |
| 当期末残高               | 657,207 | 651,107 | 17,485   | 668,593 | 433,217             | 433,217 | 227,196 | 1,531,822 |

|                     | 評価・換算差額等         |             |                | 新株予約権  | 純資産合計     |
|---------------------|------------------|-------------|----------------|--------|-----------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損<br>益 | 評価・換算差<br>額等合計 |        |           |
| 当期首残高               | 293              | 55,464      | 55,757         | 21,807 | 1,670,874 |
| 当期変動額               |                  |             |                |        |           |
| 剰余金の配当              |                  |             |                |        | 122,940   |
| 当期純利益               |                  |             |                |        | 29,456    |
| 譲渡制限付株式報酬           |                  |             |                |        | 31,996    |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |                  |             |                |        | -         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 56               | 56,753      | 56,810         | 21,807 | 78,618    |
| 当期変動額合計             | 56               | 56,753      | 56,810         | 21,807 | 140,104   |
| 当期末残高               | 236              | 1,289       | 1,052          | -      | 1,530,769 |

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |         |          |         |                     |         |         |           |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|---------------------|---------|---------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |          |         | 利益剰余金               |         | 自己株式    | 株主資本合計    |
|                     |         | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |         |           |
| 当期首残高               | 657,207 | 651,107 | 17,485   | 668,593 | 433,217             | 433,217 | 227,196 | 1,531,822 |
| 当期変動額               |         |         |          |         |                     |         |         |           |
| 剰余金の配当              |         |         |          |         | 47,516              | 47,516  |         | 47,516    |
| 当期純利益               |         |         |          |         | 567,185             | 567,185 |         | 567,185   |
| 譲渡制限付株式報酬           |         |         | 19,275   | 19,275  |                     |         | 42,873  | 23,597    |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |         |         | 1,789    | 1,789   | 1,789               | 1,789   |         | -         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |          |         |                     |         |         |           |
| 当期変動額合計             | -       | -       | 17,485   | 17,485  | 517,879             | 517,879 | 42,873  | 543,266   |
| 当期末残高               | 657,207 | 651,107 | -        | 651,107 | 951,096             | 951,096 | 184,323 | 2,075,088 |

|                     | 評価・換算差額等     |         |            | 新株予約権 | 純資産合計     |
|---------------------|--------------|---------|------------|-------|-----------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |       |           |
| 当期首残高               | 236          | 1,289   | 1,052      | -     | 1,530,769 |
| 当期変動額               |              |         |            |       |           |
| 剰余金の配当              |              |         |            |       | 47,516    |
| 当期純利益               |              |         |            |       | 567,185   |
| 譲渡制限付株式報酬           |              |         |            |       | 23,597    |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |              |         |            |       | -         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 236          | 15,954  | 15,717     | -     | 15,717    |
| 当期変動額合計             | 236          | 15,954  | 15,717     | -     | 558,984   |
| 当期末残高               | -            | 14,665  | 14,665     | -     | 2,089,754 |

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

##### (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具、器具及び備品 3～15年

##### (2) 無形固定資産（のれんを除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア（自社利用分） 3～5年（社内における利用可能期間）

#### 3. 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、リスティング事業を行っており、個人や法人を顧客として、主にオンライン英会話サービス、グローバルリーダー育成プログラム、資格取得支援サービス等を提供しております。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

##### (1) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...直物為替先渡取引（NDF）、通貨オプション

ヘッジ対象...外貨建未払金

#### ヘッジ方針

当社ではデリバティブ取引に関するリスク管理体制に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

#### (重要な会計上の見積り)

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び予測を行わなければなりません。したがって、当該見積り及び予測については不確実性が存在するため、将来生じる実際の結果はこれらの見積り及び予測と異なる場合があります。

当社では、特に以下の会計上の見積り及び仮定が当社の財務諸表に重要な影響を与えるものと考えております。

#### 関係会社株式の評価

##### 1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

|        | 前事業年度   | 当事業年度     |
|--------|---------|-----------|
| 関係会社株式 | 213,449 | 3,200,889 |

##### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

2023年4月1日付で、株式会社ボーダーリンクの株式取得を行いました。当該株式取得の結果として関係会社株式2,482,419千円を当事業年度末において貸借対照表に計上しております。

市場価額のない関係会社株式について、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い当期の損失として処理（減損処理）することとしております。

また、取得時点において投資先企業の超過収益力等を反映して1株当たり純資産を基礎とした金額に比べて相当高い価額で取得した場合は、当初見込んだ超過収益力等が減少していないと判断したときには、実質価額が著しく低下していないものとして減損処理を行わないこととしております。なお、超過収益力が減少しているかどうかの判断にあたっては、投資時に策定された事業計画と実情を比較した達成状況や経営環境等を総合的に勘案しております。

翌事業年度以降においても、関係会社の業績が投資時に策定された事業計画を大幅に下回った場合など、超過収益力が減少したと判断され、減損処理を行う必要がある場合、財務諸表に重大な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下、「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

## 1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

連結財務諸表「注記事項(ストック・オプション等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えております。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

(単位:千円)

|        | 前事業年度<br>(2025年3月31日) | 当事業年度<br>(2026年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 10,702                | 23,181                |
| 短期金銭債務 | 148,427               | 144,134               |

## 2 偶発債務

下記の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

なお、特約として、当社の出資比率を51%以上に維持することが付されております。

(単位:千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株式会社K12ホールディングス | 1,114,200                              | -                                      |
| 合計              | 1,114,200                              | -                                      |

## 3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

|            | 前事業年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|------------|--|--|
| 当座貸越極度額の総額 | 800,000                                | 800,000                                |
| 借入実行残高     | -                                      | 450,000                                |
| 差引額        | 800,000                                | 350,000                                |

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

(単位：千円)

|            | 前事業年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|------------|--|--|
| 営業取引による取引高 |  |  |
| 売上高        | 39,847                                 | 52,086                                 |
| 営業費用       | 1,605,910                              | 1,447,980                              |
| 営業取引以外の取引高 | 223,437                                | 686,895                                |

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

|           | 前事業年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 給与手当及び賞与  | 293,404                                | 282,695                                |
| 外注費       | 687,170                                | 600,454                                |
| 広告宣伝費     | 470,070                                | 272,009                                |
| 支払手数料     | 795,170                                | 631,828                                |
| マネジメントフィー | 285,368                                | 299,500                                |
| 減価償却費     | 138,962                                | 129,672                                |
| 賞与引当金繰入額  | 11,510                                 | 6,549                                  |
| おおよその割合   |  |  |
| 販売費       | 14.5%                                  | 10.8%                                  |
| 一般管理費     | 85.5%                                  | 89.2%                                  |

## 3 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

|        | 前事業年度<br>(自 2024年4月1日<br>至 2025年3月31日) | 当事業年度<br>(自 2025年4月1日<br>至 2026年3月31日) |
|--------|--|--|
| ソフトウェア | 2,264                                  | -                                      |
| 合計     | 2,264                                  | -                                      |

## 4 関係会社株式売却益は、当社が運営する資格サービス事業を会社分割（新設分割）により新設会社に承継させたうえで、新設会社の全株式を株式会社学研ホールディングスに譲渡したことによるものであります。

## 5 抱合せ株式消滅差益は、当社が株式会社K12ホールディングスを吸収合併したことによるものであります。

6 前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所     | 用途    | 種類     | 金額(千円) |
|--------|-------|--------|--------|
| 東京都渋谷区 | 事業用資産 | ソフトウェア | 16,205 |
| 合計     |       |        | 16,205 |

当社は、リスキング事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した上で、主に商品・サービス単位を基礎としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングしております。

リスキング事業において、「スマートメソッド@コース」についてサービス提供終了の意思決定をいたしました。当該意思決定に伴い、ソフトウェアに対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額の全額を減損損失としております。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所     | 用途    | 種類     | 金額(千円) |
|--------|-------|--------|--------|
| 東京都渋谷区 | 事業用資産 | ソフトウェア | 17,376 |
| 合計     |       |        | 17,376 |

当社は、リスキング事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した上で、主に商品・サービス単位を基礎としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングしております。

リスキング事業において、「RareLingo」についてサービス提供終了の意思決定をいたしました。当該意思決定に伴い、ソフトウェアに対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額の全額を減損損失としております。

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等であるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等である子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

| 区分    | 前事業年度   |
|-------|---------|
| 子会社株式 | 213,449 |
| 計     | 213,449 |

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等であるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等である子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

| 区分    | 当事業年度     |
|-------|-----------|
| 子会社株式 | 3,200,889 |
| 計     | 3,200,889 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               | 前事業年度<br>(2025年3月31日) | 当事業年度<br>(2026年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産        |                       |                       |
| 未払事業税         | 1,051千円               | 2,952千円               |
| 賞与引当金         | 4,328                 | 3,317                 |
| 譲渡制限付株式報酬     | 14,561                | 14,888                |
| 減価償却超過額及び減損損失 | 14,869                | 8,739                 |
| ソフトウェア        | 12,547                | 2,044                 |
| 投資有価証券評価損     | 17,051                | 17,045                |
| 譲渡損益調整勘定      | 6,688                 | 6,688                 |
| 資産調整勘定        | 110,820               | 45,100                |
| 税務上の繰越欠損金     | 96,525                | 82,120                |
| その他           | 33,382                | 14,757                |
| 繰延税金資産小計      | 311,827               | 197,654               |
| 評価性引当額        | 301,071               | 196,907               |
| 繰延税金資産合計      | 10,755                | 747                   |
| 繰延ヘッジ損益       | 176                   | 6,442                 |
| その他           | 856                   | 747                   |
| 繰延税金負債合計      | 1,032                 | 7,189                 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 9,723                 | 6,442                 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                   | 前事業年度<br>(2025年3月31日) | 当事業年度<br>(2026年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率            | 30.6%                 | 30.6%                 |
| (調整)              |                       |                       |
| 評価性引当額            | 91.7                  | 6.1                   |
| 永久に損金に算入されない項目    | 18.7                  | 0.2                   |
| 抱合せ株式消滅差益         | -                     | 13.1                  |
| 住民税均等割            | 9.8                   | 0.4                   |
| 繰越欠損金             | -                     | 2.8                   |
| 株式報酬費用            | 33.3                  | 0.1                   |
| 新株予約権戻入益          | 28.4                  | -                     |
| その他               | 2.2                   | 4.4                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.6                  | 5.0                   |

(収益認識関係)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

子会社の吸収合併

2026年4月1日付で、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社プロゴス（以下、「プロゴス」という。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

企業の名称 株式会社レアジョブ

事業の内容 英語関連事業

(吸収合併消滅会社)

企業の名称 株式会社プロゴス

事業の内容 グローバルリーダーの評価・育成・採用関連事業

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社プロゴスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社レアジョブ

(5) その他取引の概要に関する事項

本吸収合併は、収益性の改善や成長基盤の再構築などの新たな事業戦略を、より効果的かつ迅速に遂行するため、従来の分社化された組織体制を抜本的に見直し、経営資源を一体化させることを目的としております。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理します。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分         | 資産の種類     | 当期首残高   | 当期増加額   | 当期減少額              | 当期償却額   | 当期末残高   | 減価償却<br>累計額 |
|------------|-----------|---------|---------|--------------------|---------|---------|-------------|
| 有形固定<br>資産 | 建物        | 35,508  | -       | -                  | 5,304   | 30,203  | 48,006      |
|            | 工具、器具及び備品 | 13,701  | 2,161   | 207                | 3,783   | 11,872  | 46,503      |
|            | 計         | 49,209  | 2,161   | 207                | 9,088   | 42,075  | 94,510      |
| 無形固定<br>資産 | 商標権       | 1,462   | -       | -                  | 234     | 1,228   | 4,106       |
|            | ソフトウェア    | 284,693 | 37,947  | 17,376<br>(17,376) | 120,621 | 184,642 | 1,199,485   |
|            | ソフトウェア仮勘定 | 4,253   | 66,349  | 37,947             | -       | 32,655  | -           |
|            | 計         | 290,409 | 104,297 | 55,324<br>(17,376) | 120,855 | 218,526 | 1,203,591   |

- (注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。  
2. ソフトウェアの増加は、自社利用のソフトウェアの完成に伴う振替であります。  
3. ソフトウェア仮勘定の増加は、主に自社利用のソフトウェア開発によるものであります。  
4. ソフトウェア仮勘定の減少は、主に上記(注)2.に記載しております自社利用のソフトウェアの完成に伴うソフトウェア勘定への振替であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 区分    | 当期首残高  | 当期増加額  | 当期減少額<br>(目的使用) | 当期減少額<br>(その他) | 当期末残高  |
|-------|--------|--------|-----------------|----------------|--------|
| 賞与引当金 | 14,137 | 10,524 | 14,137          | -              | 10,524 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 毎年4月1日から翌年3月31日まで  |
| 定時株主総会     | 毎事業年度終了後3か月以内  |
| 基準日        | 毎事業年度末日  |
| 剰余金の配当の基準日 | 毎年9月30日、3月31日  |
| 1単元の株式数    | 100株   |
| 単元未満株式の買取  |  |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 株主名簿管理人    | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社   |
| 取次所        | -  |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額  |
| 公告掲載方法     | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>公告掲載URL<br><a href="https://www.rarejob.co.jp/ir/">https://www.rarejob.co.jp/ir/</a>  |
| 株主に対する特典   | 毎年3月末日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株式100株（1単元）以上を保有されている株主に対し特典を贈呈<br><br><ul style="list-style-type: none"> <li>・「レアジョブ英会話」株主優待券10,000円分</li> <li>・「レアジョブ英会話コーチング」株主優待券10,000円分</li> <li>・「リップルキッズパーク」レッスンチケット60枚</li> <li>・「ボーダーリンク英会話」1,200ポイント分</li> </ul> <p>「リップルキッズパーク」または「ボーダーリンク英会話」のいずれか1つのみ優待を受けることができます。</p> |

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月24日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の確認書

2025年6月24日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第18期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月26日関東財務局長に提出。

#### (4) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月24日関東財務局長に提出。

#### (5) 半期報告書及び確認書

第19期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月14日関東財務局長に提出。

#### (6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2025年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)及び第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書 2025年8月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 2025年10月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(新設分割の決定)、第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 2025年10月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)及び第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書 2026年2月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)、第4号(主要株主の異動)及び第6号の2(株式交換の決定)の規定に基づく臨時報告書 2026年5月15日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 6月22日

株式会社レアジョブ

取締役会 御中

|                       |               |
|-----------------------|---------------|
| 有限責任監査法人トーマツ<br>東京事務所 |               |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員    | 公認会計士 中 川 満 美 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員    | 公認会計士 藤 森 正 浩 |

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レアジョブの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レアジョブ及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| のれん及び顧客関連資産の評価   |   |
|--|---|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由   | 監査上の対応  |
| <p>株式会社レアジョブ（以下、会社）は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度の連結貸借対照表において、株式会社ボーダーリンク（以下、「ボーダーリンク」という）の株式取得に伴い生じたのれん800,969千円、顧客関連資産814,879千円を計上している。</p> <p>のれん及び顧客関連資産（以下、「のれん等」という。）は規則的に償却処理されるが、減損の兆候があると認められる場合には、のれん等が帰属する事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上される。減損の兆候には、例えばのれん等の帰属する事業に関連して、経営環境が著しく悪化したか、あるいは、悪化する見込みである場合等が含まれる。</p> <p>会社はボーダーリンクののれん等に減損の兆候が生じているかどうかの判定（以下、「減損の兆候判定」という）を行った結果、減損の兆候は認められないと判断している。</p> <p>会社は、のれん等の減損の兆候判定に当たっては、ボーダーリンクの損益実績及び将来の事業計画を用いている。会社は、同社の事業計画を含めた連結予算を策定しており、当該予算は、取締役会において承認を受けている。</p> <p>減損の兆候判定に利用される事業計画は、主として既存顧客の減少率を含む将来の顧客契約数の推移、契約単価、講師採用数、費用等の予測についての仮定を含んでいる。これらの仮定は経営者の主観的な判断が反映されることから不確実性の程度が相対的に高く、職業的専門家としての知識や判断を要する。</p> <p>よって、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p> | <p>当監査法人は、会社が実施したボーダーリンクののれん及び顧客関連資産の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>経営者が実施したのれん及び顧客関連資産の評価プロセスについて理解し、内部統制の整備及び運用状況の有効性の評価手続を実施した</p> <p>事業計画と、利用可能な業績の実績値を比較することにより、達成状況を遡及的に検討することで、減損の兆候の有無に関して検討するとともに、見積りの精度を評価した。特に、事業計画の見積りに含まれる主要なインプットである顧客契約数の推移、契約単価、講師採用数、費用等の発生状況について、過去実績からの趨勢分析、実績値との比較検討を実施した。</p> <p>事業計画については、取締役会によって承認された直近の連結予算との整合性を検討した。事業計画作成時に見積もった顧客契約数の推移、契約単価、講師採用数、費用等の予測については、経営者に質問し算定方法を理解するとともに、利用可能な企業外部の市場予測情報との整合性の確認及び過去実績との比較を実施した。</p> <p>顧客関連資産については、経営者に質問し算定方法を理解するとともに、取得当時に想定していた既存顧客の減少率が当連結会計年度においても乖離がないことを検討するために、実績値との比較検討を実施した。</p> |

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正

に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社レアジョブの2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社レアジョブが2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年 6月22日

株式会社レアジョブ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中川満美

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 藤森正浩

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レアジョブの2025年4月1日から2026年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社レアジョブの2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| 関係会社株式の評価   |  |
|---|--|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由  | 監査上の対応   |
| <p>会社は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式に、株式会社ボーダーリンク（以下、「ボーダーリンク」という）の株式2,482,419千円が含まれている。当該株式は、市場価格のない株式であり、取得時に超過収益力を反映した価額で取得している。</p> <p>市場価格のない関係会社株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、相当の減額を行い当期の損失として処理することとしている。また、取得時点において投資先企業の超過収益力等を反映して1株当たり純資産を基礎とした金額に比べて相当高い価額で取得した場合は、当初見込んだ超過収益力等が減少していないと判断したときには、実質価額が著しく低下していないものとして減損処理を行わないこととしている。</p> <p>連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「のれん及び顧客関連資産の評価」における経営者の主観的な判断は、ボーダーリンク株式の実質価額に重要な影響を与える。また、関係会社株式は貸借対照表における金額的重要性が高い。</p> <p>よって、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p> | <p>当監査法人は、関係会社株式の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>経営者が実施した関係会社株式の評価プロセスについて理解し、内部統制の整備及び運用状況の有効性の評価手続を実施した。</p> <p>ボーダーリンク株式の評価の基礎となる超過収益力の検討については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「のれん及び顧客関連資産の評価」に記載の監査上の対応を実施した。</p> |

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。